

Ⅱ 調査結果の概要

1 基本的事項

(1) 定年退職時の職員の区分

定年退職時の職員の区分は、給与法適用職員が3,594人(97.2%)、行政執行法人職員が84人(2.3%)となっている。(第1表)

(前回調査 給与法適用職員2,769人(95.7%)、行政執行法人職員108人(3.7%))

(2) 給与法適用職員の定年退職時の適用俸給表

給与法適用職員の定年退職時の適用俸給表別の人数及び割合は、行政職俸給表(一)適用職員が2,477人(68.9%)で最も多く、次いで公安職俸給表(二)適用職員が418人(11.6%)、公安職俸給表(一)適用職員が295人(8.2%)となっている。(第1表)

(前回調査 行政職(一)1,717人(62.0%)、公安職(二)437人(15.8%)、公安職(一)271人(9.8%))

2 定年退職後の就労希望状況

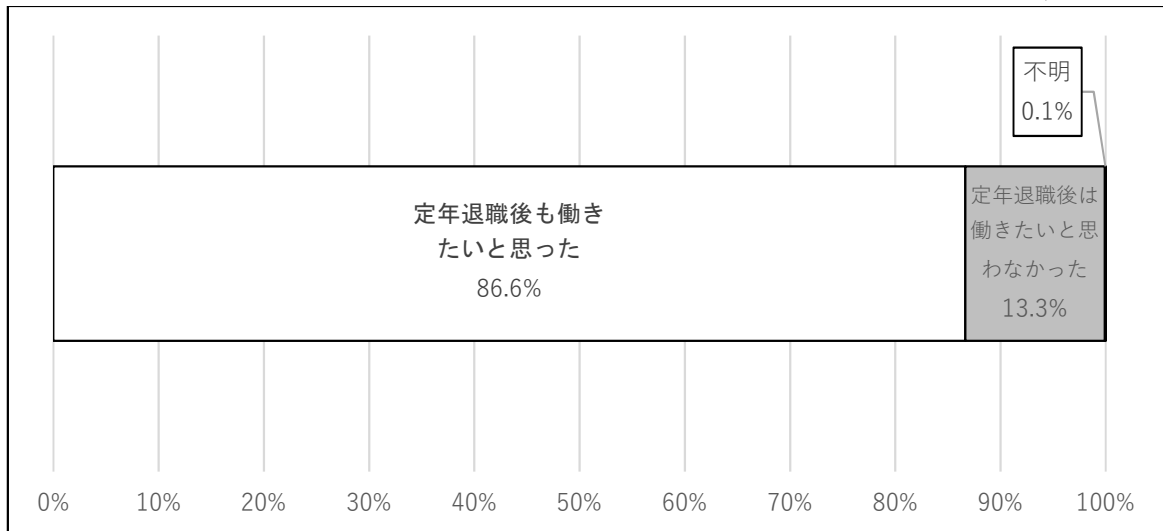
- ・ 定年退職後も働きたいと思った者は 86.6%で、前回調査から約2ポイント増加している。
- ・ 働きたいと思った理由（複数回答）として「日々の生計維持のために必要」と回答した者の割合は 85.0%で、前回調査における「生活費が必要」と同様に、最も高くなっている。
- ・ 働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が 56.6%、「短時間勤務」が 36.8%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 将来的なフルタイム勤務から短時間勤務への移行について、「移行を考えていない」とする者は 41.4%、「移行を希望する」とする者は 29.6%、「特に決めていない」とする者は 26.1%となっている。
- ・ 何歳まで働き続けたいと思ったかについては、「65歳まで働きたい」とする者が最も多く、次いで「年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働きたい」とする者、「老齢厚生年金（報酬比例部分）支給開始年齢まで働きたい」とする者の順となっている。
- ・ 最も働きたいと思った就労先は、前回調査と同様に、「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」が 75.4%で最も多い。
- ・ 再任用職員として働きたいと思った理由（複数回答）は、「在職中の知識・経験等を活用したい」、「慣れ親しんだ職場で働きたい」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 再任用の希望に際し重視した事項（複数回答）は、「勤務地」、「仕事内容」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 再任用を希望しなかった理由（複数回答）は、「新しい仕事に挑戦したい」、「職場内でかつての部下や同僚に気を遣わせたくない」、「給与・勤務時間等の勤務条件が希望と合致しない」と回答した者の順に多い。

(1) 就労希望の有無

「定年退職後も働きたいと思った」者は86.6%（前回調査84.4%）で、前回調査から約2ポイント増加している。（図1、第2表）

図1 定年退職時の就労希望の有無

（計3,697人）

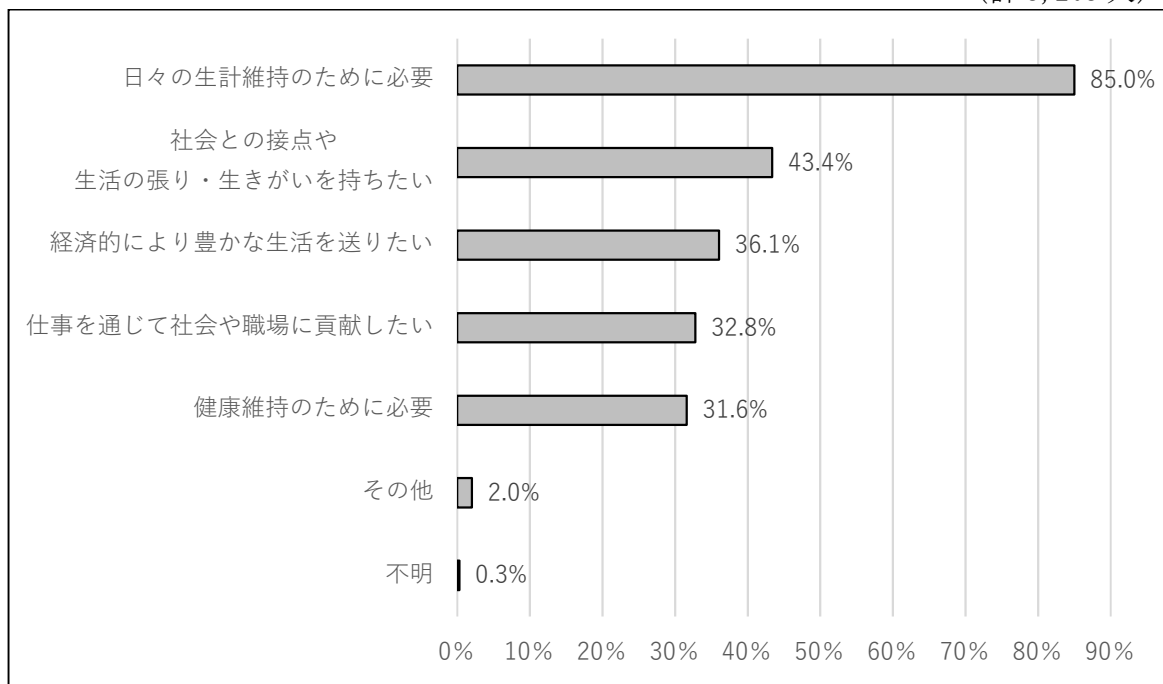


(2) 働きたいと思った理由及び働きたいと思った勤務形態

「定年退職後も働きたいと思った」者の働きたいと思った理由は、「日々の生計維持のために必要」が85.0%で最も多く、次いで「社会との接点や生活の張り・生きがいを持ちたい」が43.4%、「経済的により豊かな生活を送りたい」が36.1%となっている。（図2、第3表—1）

図2 定年退職後も働きたいと思った理由（複数回答）

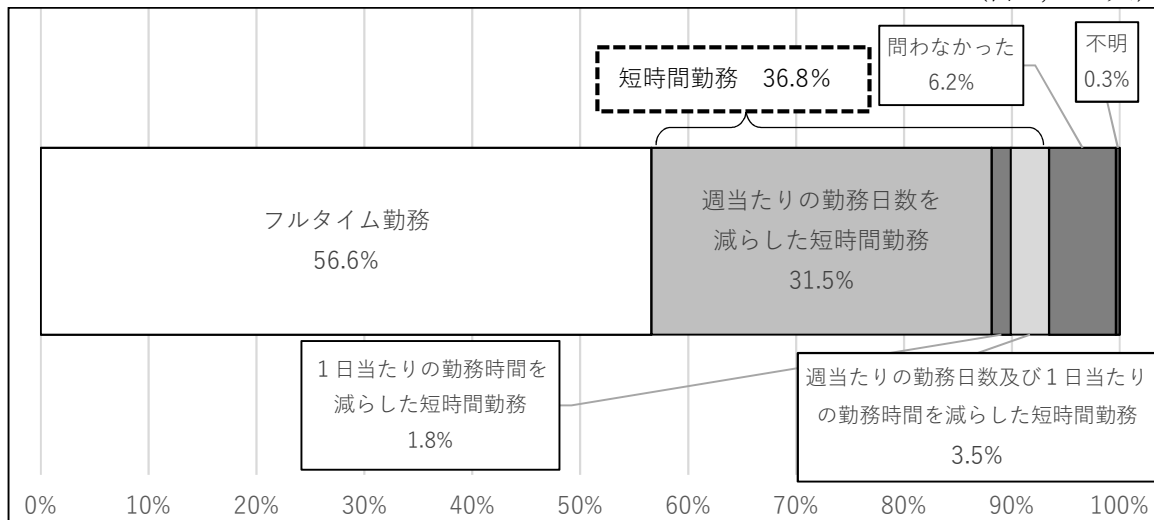
（計3,203人）



「定年退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が56.6%（前回調査55.7%）、「短時間勤務」が36.8%（同38.5%）となっている。（図3、第3表—2）

図3 定年退職後に働きたいと思った勤務形態

（計3,203人）

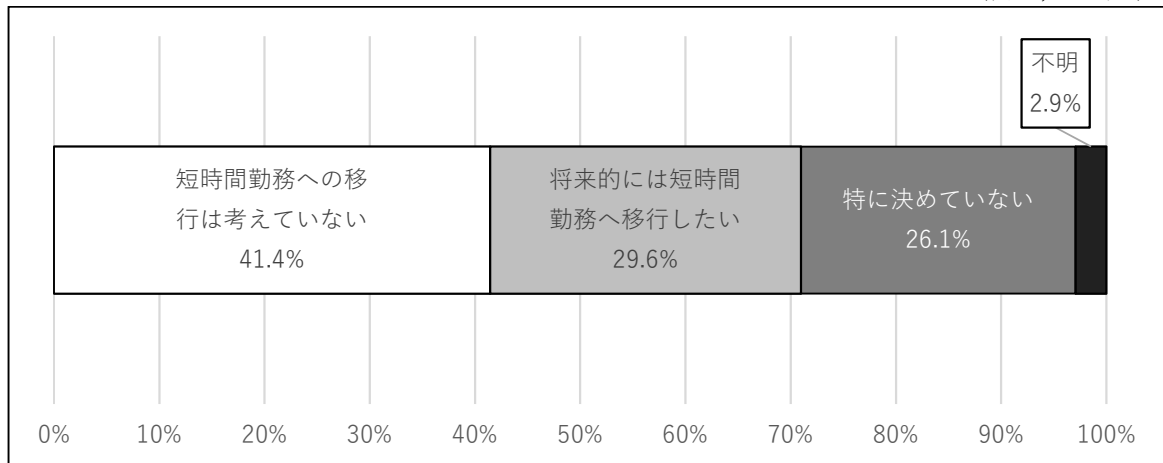


(3) フルタイム勤務から短時間勤務への移行希望

「定年退職後も働きたいと思った」者で働きたいと思った勤務形態が「フルタイム勤務」であるもののフルタイム勤務から短時間勤務への移行希望の有無については、「短時間勤務への移行は考えていない」とする者が41.4%、「将来的には短時間勤務へ移行したい」とする者が29.6%、「特に決めていない」とする者が26.1%となっている。（図4、第4表）

図4 定年退職後のフルタイム勤務から短時間勤務への移行希望の有無

(計1,813人)

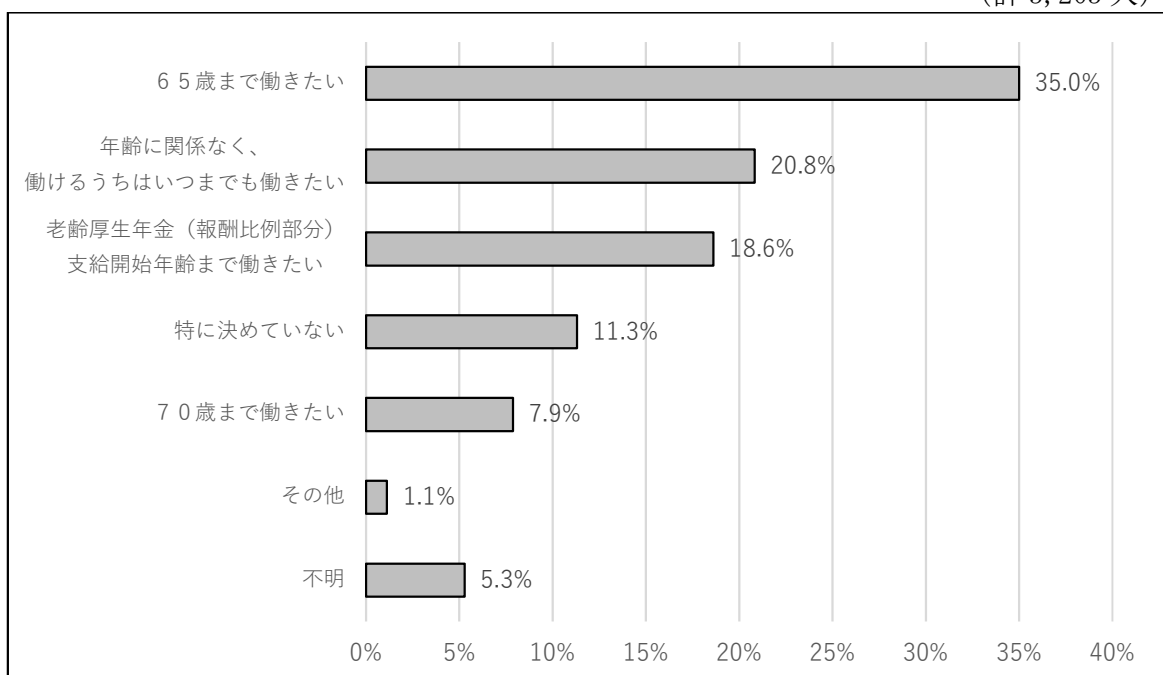


(4) 働き続けたいと思った年齢

「定年退職後も働きたいと思った」者が何歳まで働き続けたいと思ったかについては、「65歳まで働きたい」とする者が35.0%、「年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働きたい」とする者が20.8%、「老齢厚生年金（報酬比例部分）支給開始年齢まで働きたい」（調査対象者の場合は64歳）とする者が18.6%、「特に決めていない」とする者が11.3%、「70歳まで働きたい」とする者が7.9%となっている。（図5、第5表）

図5 定年退職後に働き続けたいと思った年齢

(計3,203人)

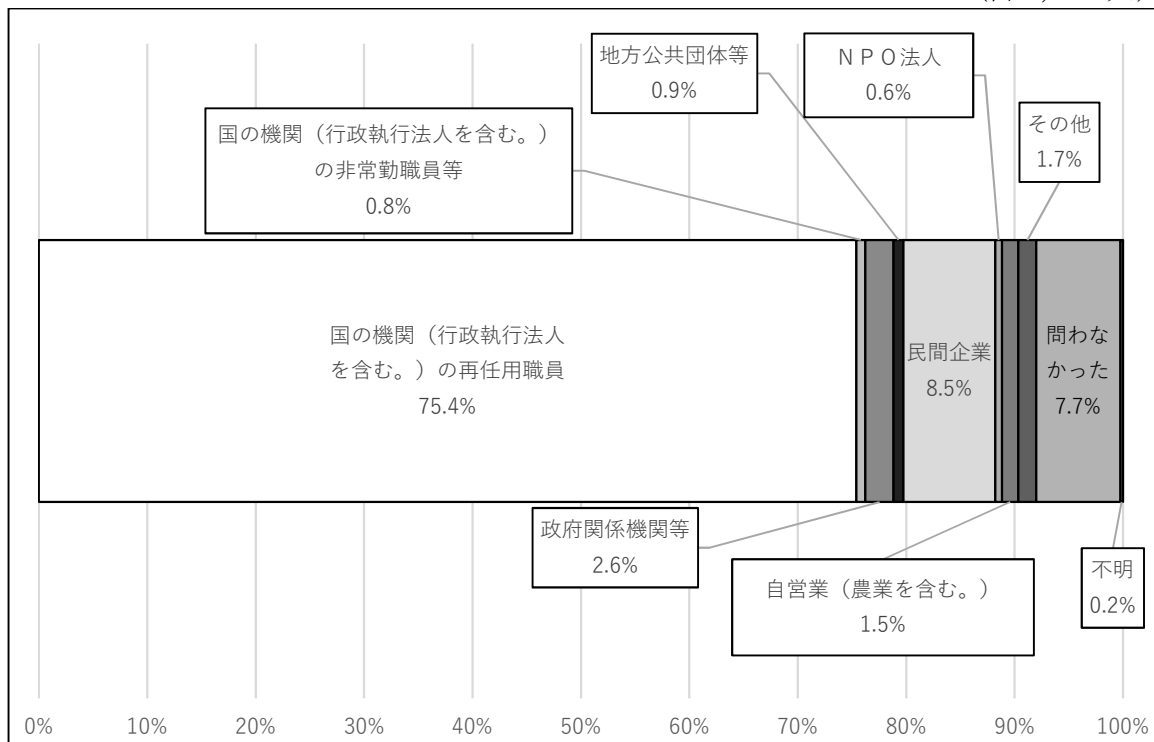


(5) 最も働きたいと思った就労先

「定年退職後も働きたいと思った」者の最も働きたいと思った就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」が75.4%（前回調査78.5%）で最も多く、民間企業が8.5%（同5.7%）、「問わなかった」が7.7%（同7.2%）等となっている。（図6、第6表）

図6 定年退職後に最も働きたいと思った就労先

（計3,203人）

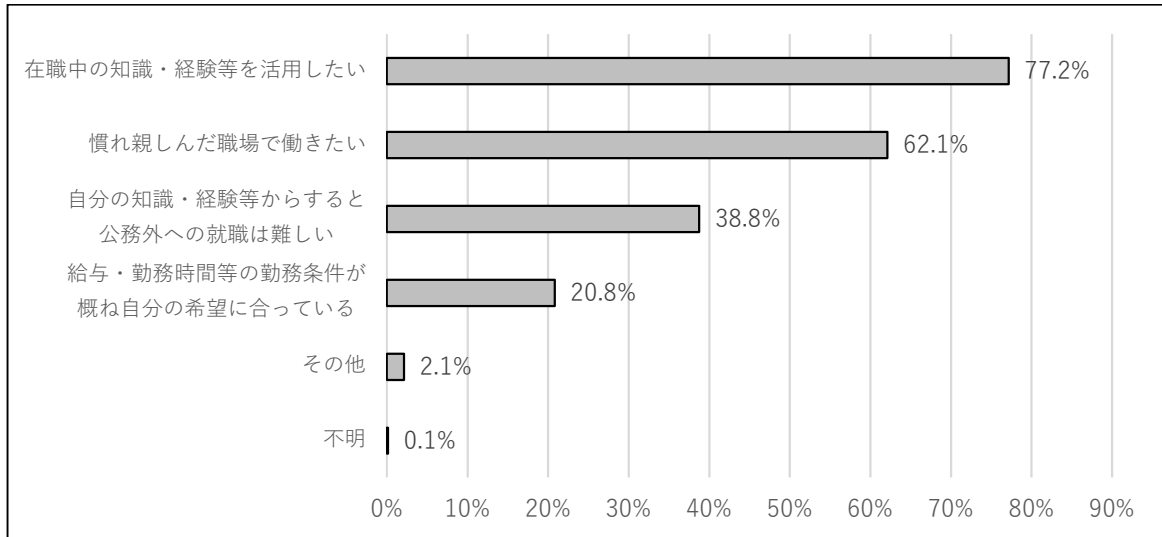


(6) 再任用を希望した理由

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」で最も働きたいと思った者の再任用を希望した理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」が77.2%（前回調査79.5%）で最も多く、次いで「慣れ親しんだ職場で働きたい」が62.1%（同60.4%）となっている。（図7、第7表）

図7 再任用を希望した理由（複数回答）

（計2,415人）

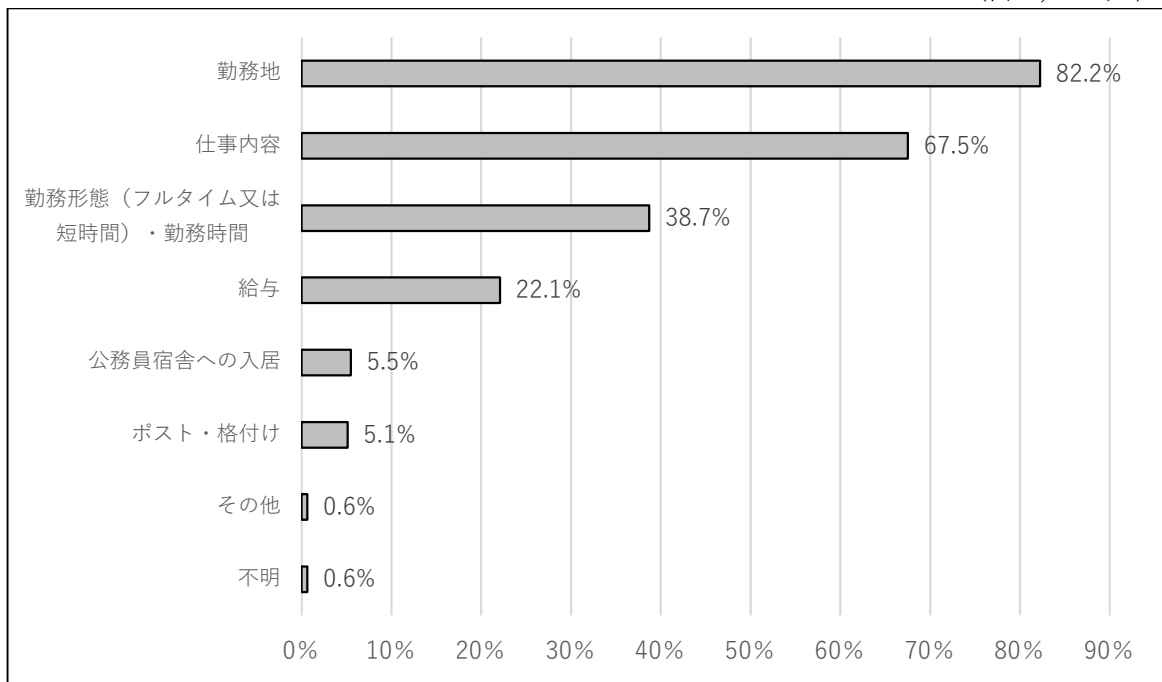


(7) 再任用の希望に際し重視した事項

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」で最も働きたいと思った者が再任用の希望に際して重視した事項は、「勤務地」が82.2%（前回調査86.2%）、次いで「仕事内容」が67.5%（同66.8%）となっている。（図8、第8表）

図8 再任用の希望に際し重視した事項（複数回答）

（計2,415人）

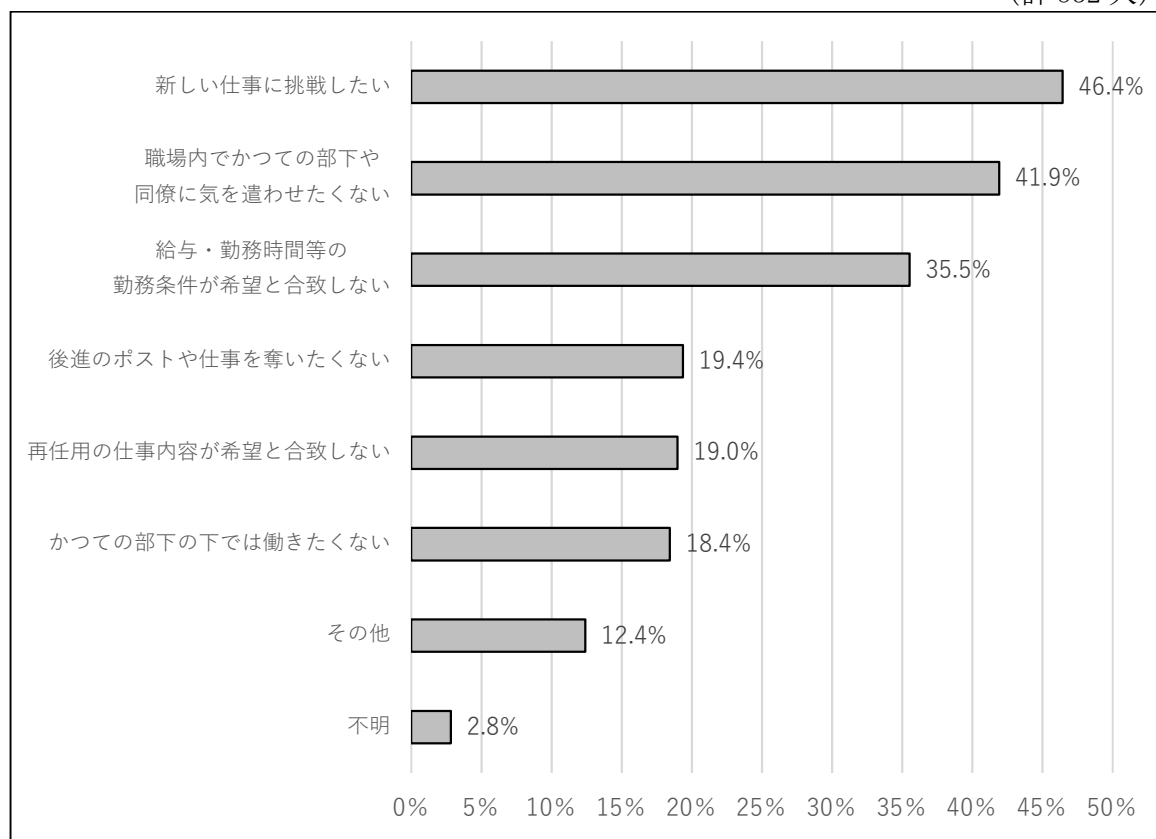


(8) 再任用を希望しなかった理由

再任用を希望しなかった者の希望しなかった理由は、「新しい仕事に挑戦したい」が46.4%で最も多い。次いで「職場内でかつての部下や同僚に気を遣わせたくない」が41.9%、「給与・勤務時間等の勤務条件が希望と合致しない」が35.5%となっている。(図9、第9表)

図9 再任用を希望しなかった理由(複数回答)

(計 532 人)



3 現在の就労状況

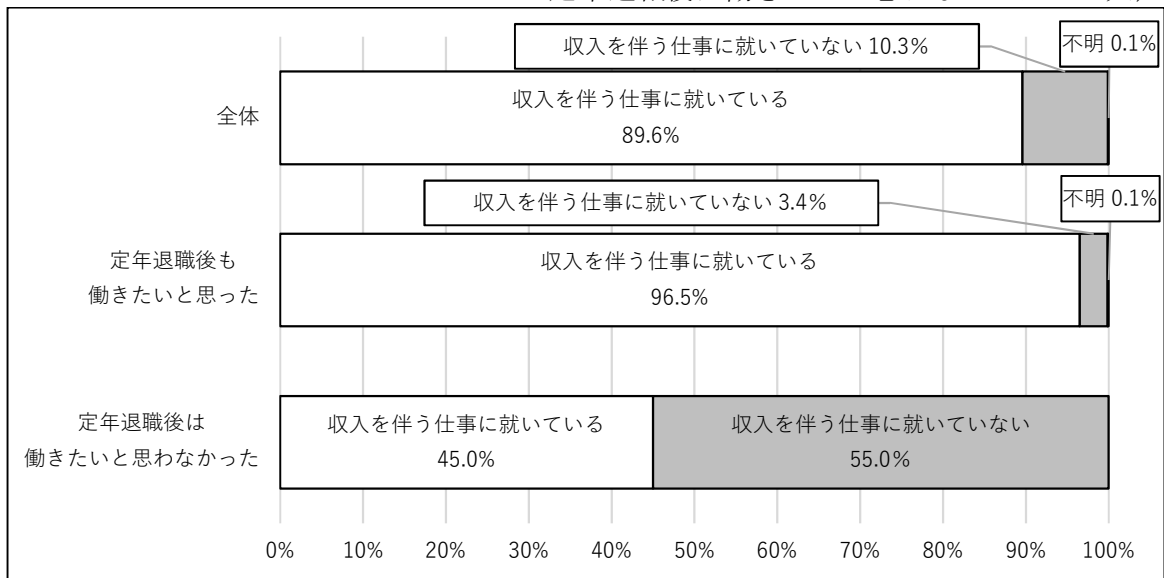
- ・ 調査時点（令和2年9月1日）において収入を伴う仕事に就いている者の割合は、89.6%となっており、前回調査から約3ポイントの増加となっている。
- ・ 収入を伴う仕事に就いている者の就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」が81.0%となっており、前回調査からほぼ変動はない。
- ・ 仕事に就いていない理由（複数回答）は、前回調査と同様に、「しばらく休んだ後、また考えたい」が最も多い。
- ・ フルタイム勤務をしている者は、国の機関（行政執行法人を含む。以下同じ。）の再任用職員では53.4%であるのに対し、民間企業に勤務している者では89.1%となっており、約36ポイントの差が生じている。
- ・ 短時間勤務となった事情（複数回答）は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多い。
- ・ 短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数は、「週4日」（81.2%）が最も多く、次いで「週3日」（10.1%）、「週5日」（5.5%）となっている。
- ・ 短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間は、「週28時間以上週32時間未満」（70.0%）が最も多く、次いで「週20時間以上週24時間未満」（8.6%）となっている。

(1) 現在の就労状況及び就労先

「収入を伴う仕事に就いている」者は89.6%（前回調査86.1%）となっている。就労希望の有無別にみると、「定年退職後も働きたいと思った」者の96.5%が収入を伴う仕事に就いており、「定年退職後は働きたいと思わなかった」者の45.0%が収入を伴う仕事に就いている。（図10、第10表）

図10 現在の就労状況

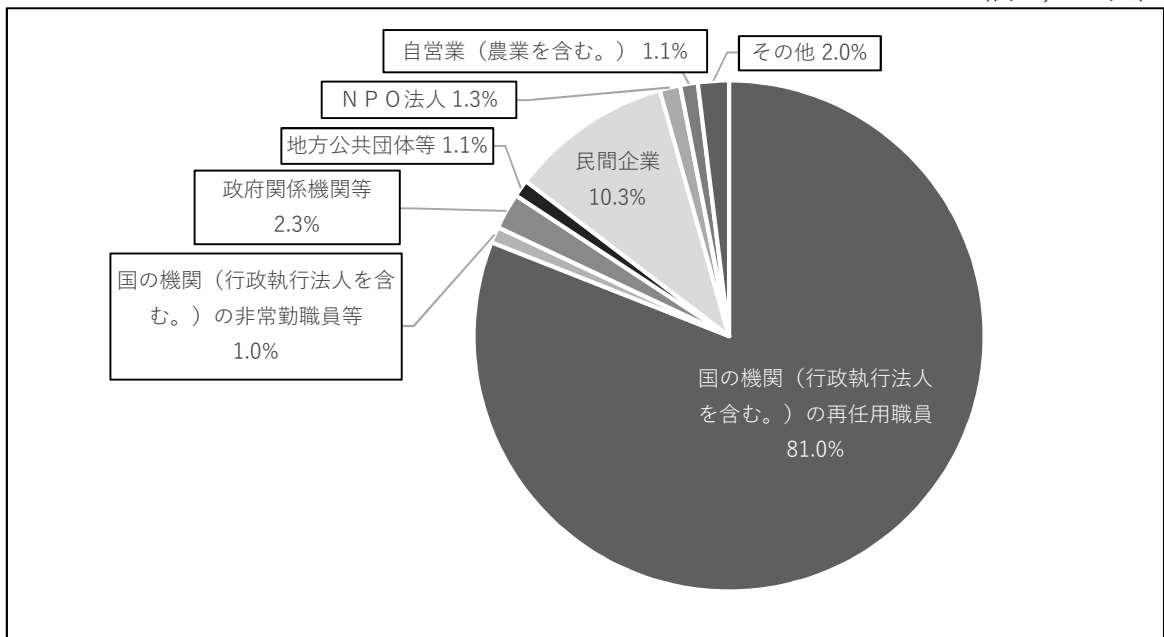
（全体3,697人、定年退職後も働きたいと思った3,203人、定年退職後は働きたいと思わなかった491人）



「収入を伴う仕事に就いている」者の就労先は、「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」が81.0%（前回調査80.8%）となっており、前回調査からほぼ変動はない。一方、「民間企業」は、10.3%（同6.9%）であり、前回調査から約3ポイントの増加となっている。（図11、第10表）

図11 現在の就労先

（計3,312人）

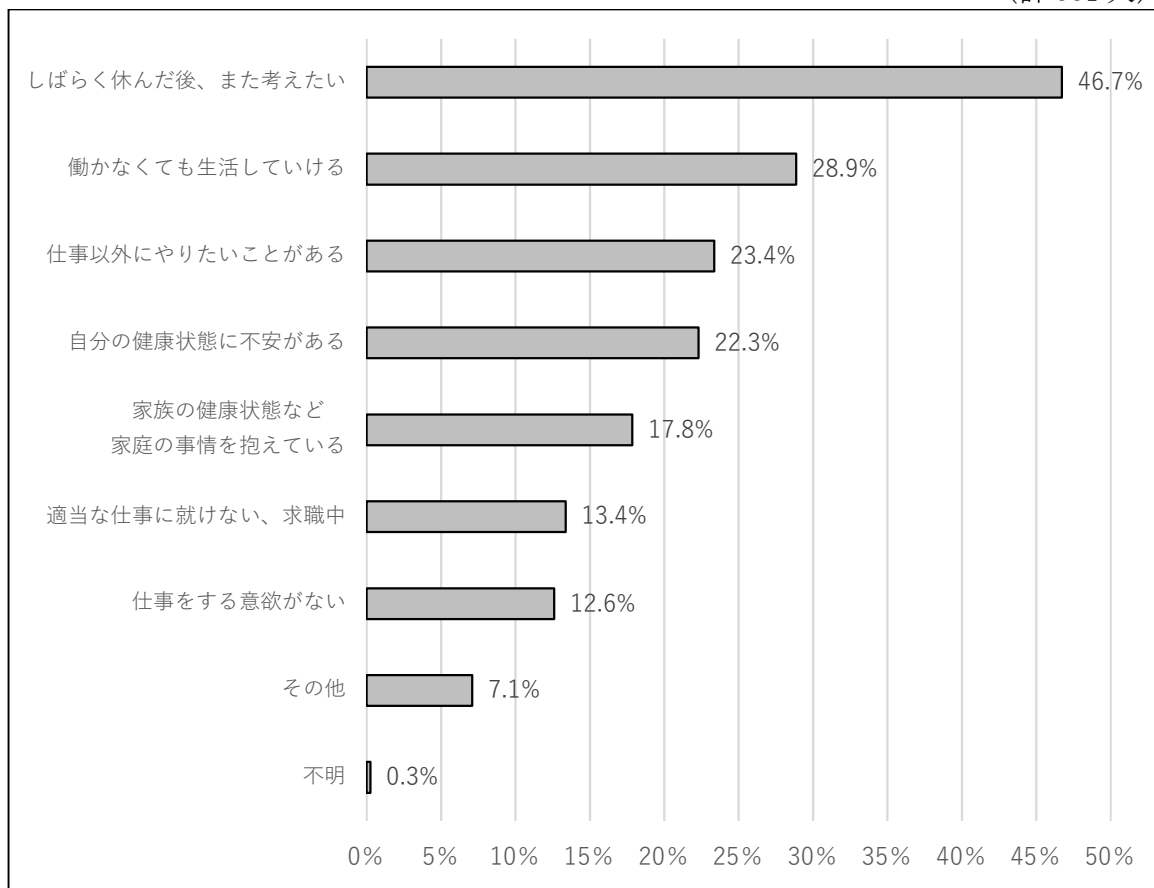


(2) 現在収入を伴う仕事に就いていない理由

仕事に就いていない理由は、「しばらく休んだ後、また考えたい」が46.7%（前回調査45.9%）で最も多く、次いで「働かなくても生活していける」が28.9%（同23.7%）、「仕事以外にやりたいことがある」が23.4%（同24.7%）となっている。（図12、第11表）

図12 現在収入を伴う仕事に就いていない理由（複数回答）

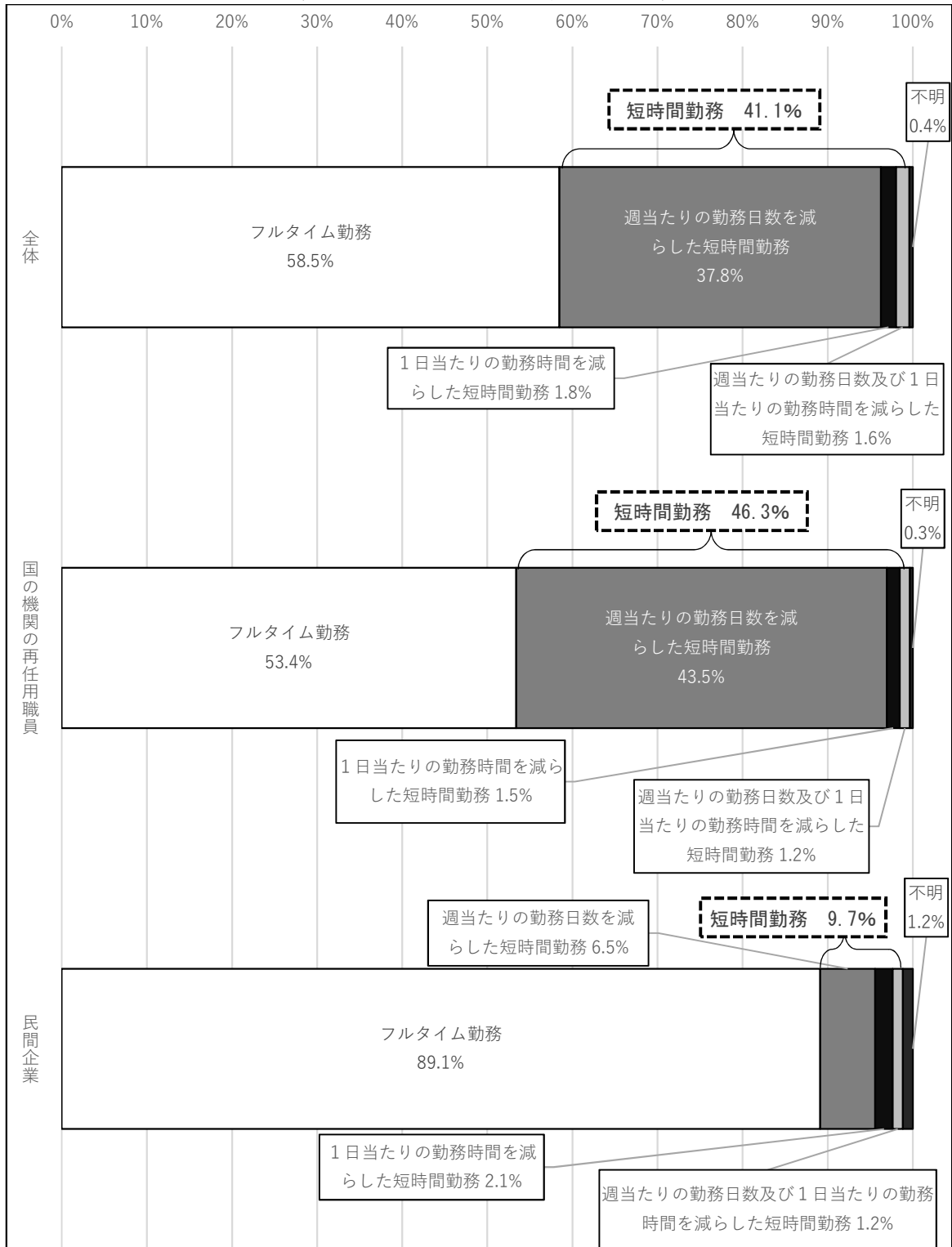
（計381人）



(3) 現在の就労先における勤務形態

現在の就労先別の勤務形態については、フルタイム勤務となっているのが、国の機関の再任用職員では 53.4%であるのに対し、民間企業に勤務している者では 89.1%となっており、約 36 ポイントの差が生じている。(図 13、第 12 表)

図 13 現在の就労先における勤務形態
(全体 3,210 人、国の機関の再任用職員 2,682 人、民間企業 340 人)

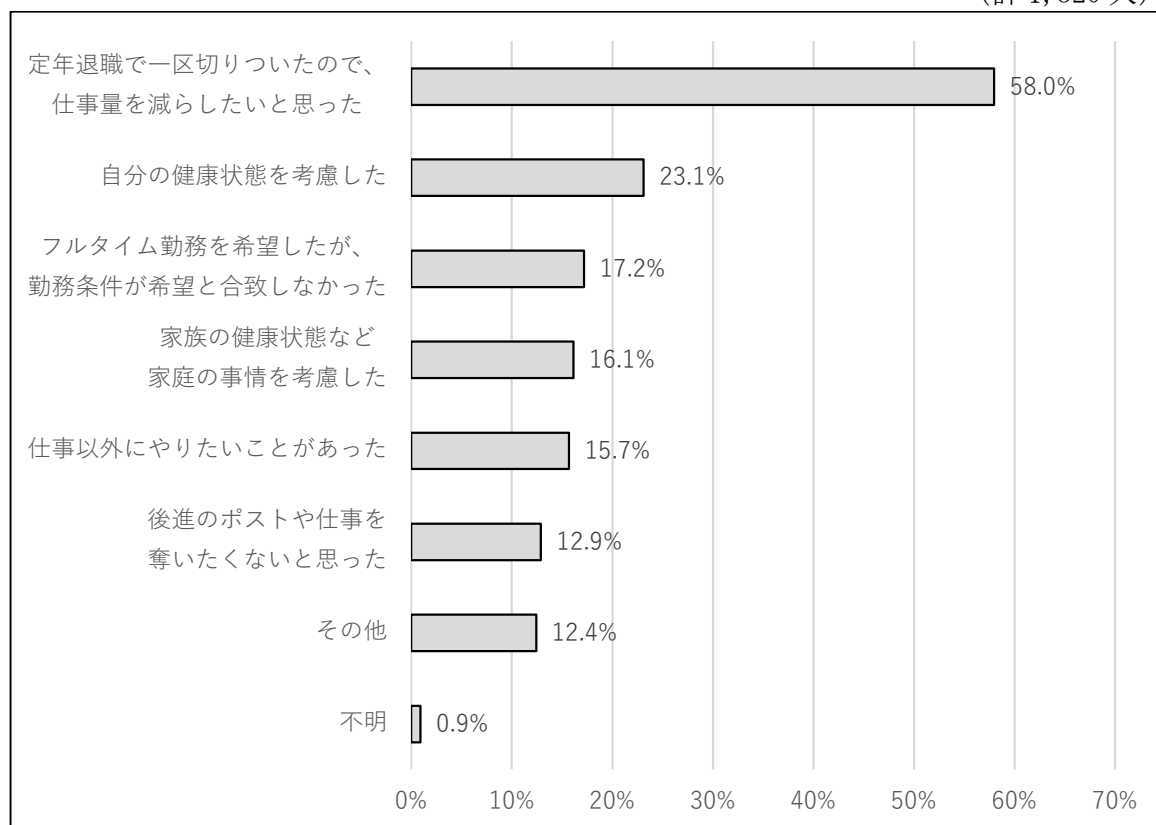


(4) 短時間勤務となった事情

短時間勤務となった事情は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多く 58.0%、次いで「自分の健康状態を考慮した」が 23.1%、「フルタイム勤務を希望したが、勤務条件が希望と合致しなかった」が 17.2%となっている。(図 14、第 13 表)

図 14 短時間勤務となった事情（複数回答）

(計 1,320 人)

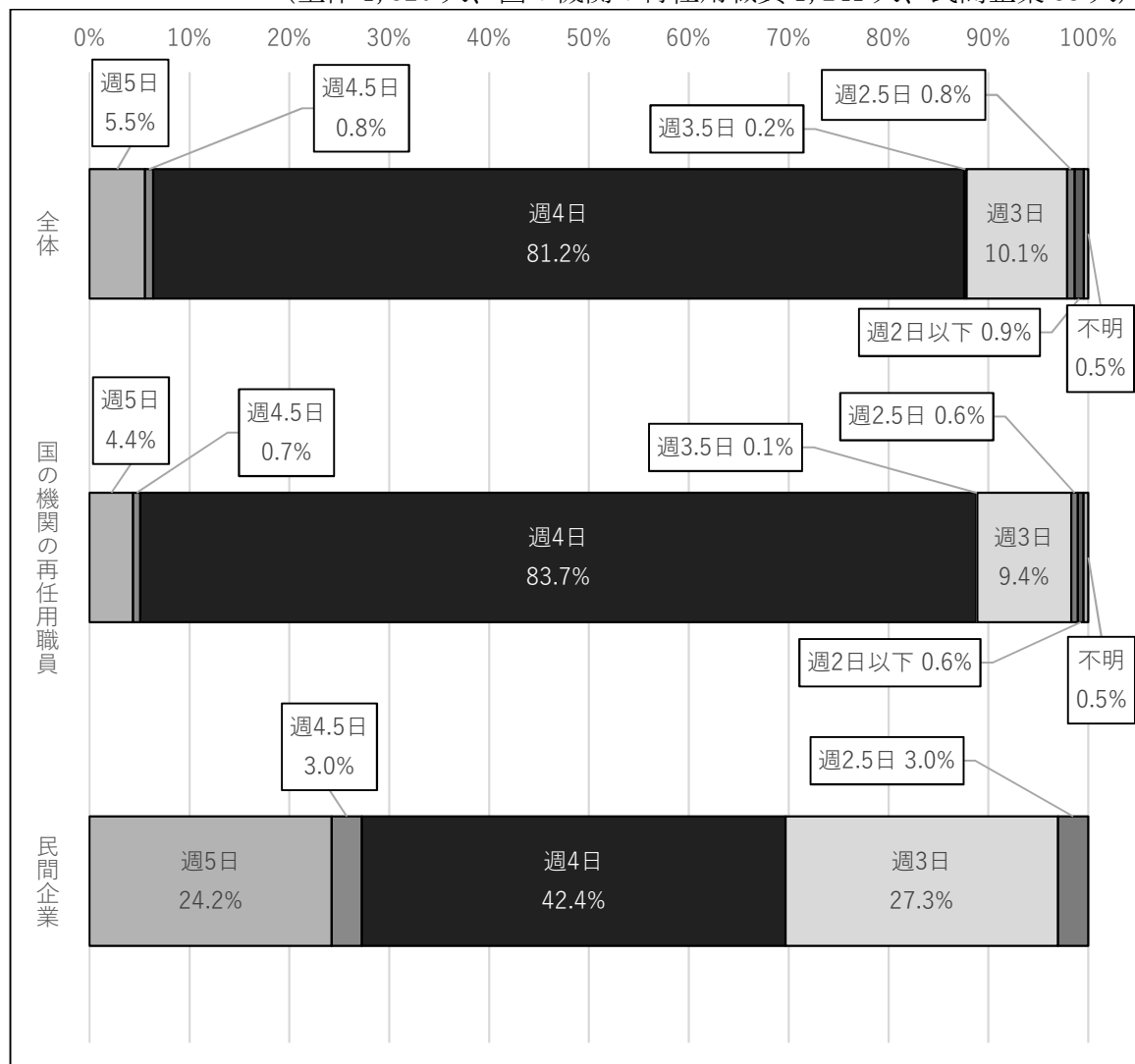


(5) 短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数

短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数は、「週4日」が81.2%で最も多く（国の機関の再任用職員 83.7%、民間企業 42.4%）、次いで「週3日」が10.1%（国の機関の再任用職員 9.4%、民間企業 27.3%）、「週5日」が5.5%（国の機関の再任用職員 4.4%、民間企業 24.2%）となっている。（図15、第14表）

図15 短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数

（全体 1,320 人、国の機関の再任用職員 1,241 人、民間企業 33 人）

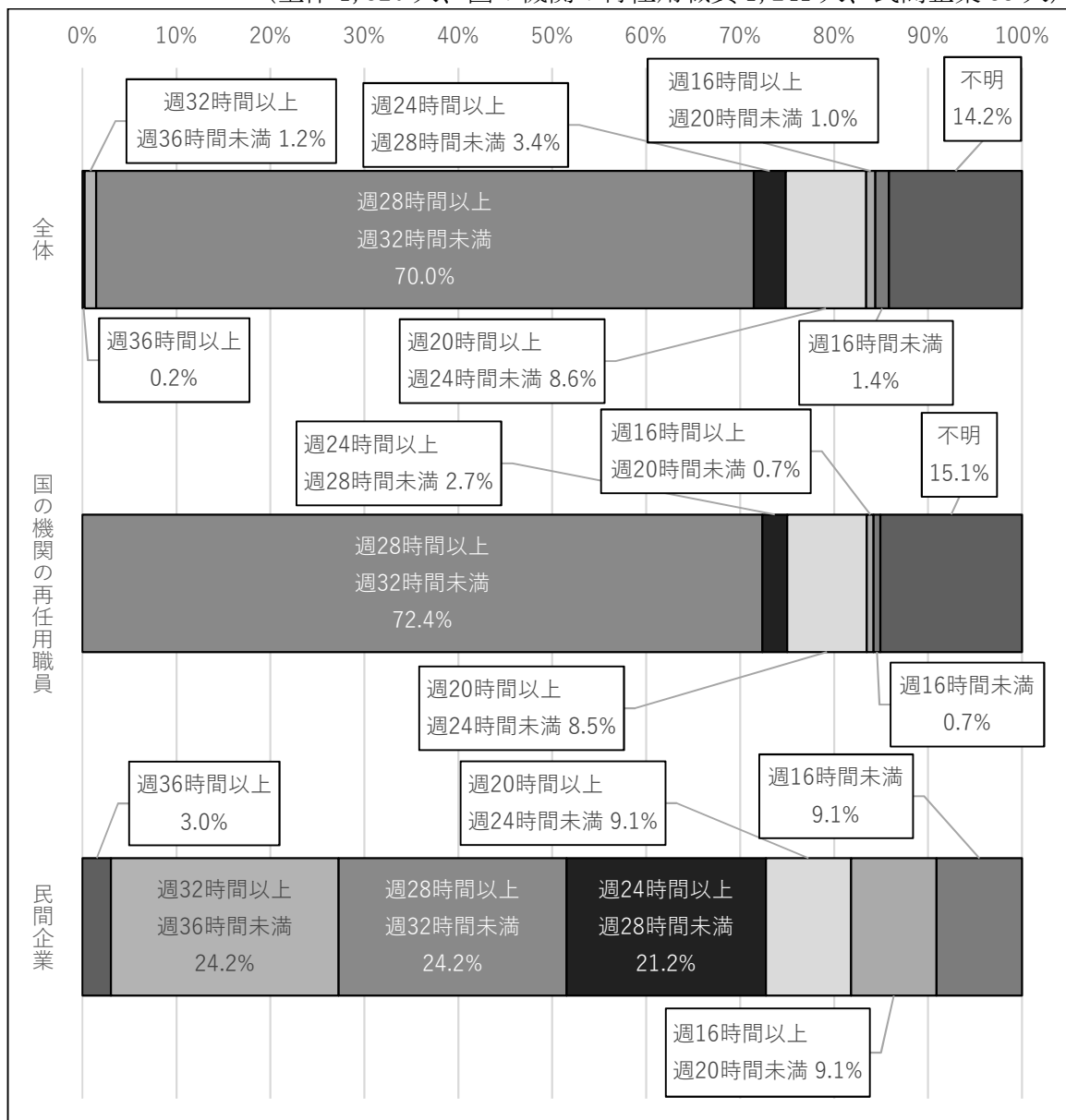


(6) 短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間

短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間は、「週28時間以上週32時間未満」が70.0%（国の機関の再任用職員72.4%、民間企業24.2%）で最も多く、次いで「週20時間以上週24時間未満」が8.6%（国の機関の再任用職員8.5%、民間企業9.1%）となっている。（図16、第15表）

図16 短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間

（全体1,320人、国の機関の再任用職員1,241人、民間企業33人）



4 国の機関の再任用職員の就労状況

- ・ 再任用後のポストは、「ラインの役職」が14.1%、「スタッフ・専門職」が44.4%、「係員」が32.7%となっている。「ラインの役職」はフルタイム勤務者では21.4%となっているところ、短時間勤務者では5.6%となっている。
- ・ 再任用についての評価について、「勤務地」、「仕事内容」、「知識・経験の活用」及び「勤務形態・勤務時間」については、「満足」又は「ほぼ満足」と答えた者の割合が過半数となっているが、「ポスト・格付け」については47.2%、「給与」については21.6%と低くなっている。
- ・ 再任用という働き方の課題や問題点（複数回答）として、「給与、福利・厚生の方での処遇が十分でない」、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」と回答した者が多くなっている。

(1) 再任用職員の区分及び適用俸給表

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」のうち、給与法適用職員が94.2%、行政執行法人職員が3.0%となっている。（図17、第16表）

給与法適用職員が適用されている俸給表は、行政職俸給表（一）が69.9%（前回調査64.3%）で最も多く、次いで公安職俸給表（二）が12.7%（同17.1%）、公安職俸給表（一）が8.9%（同9.3%）となっている。（図18、第16表）

図17 再任用職員の区分

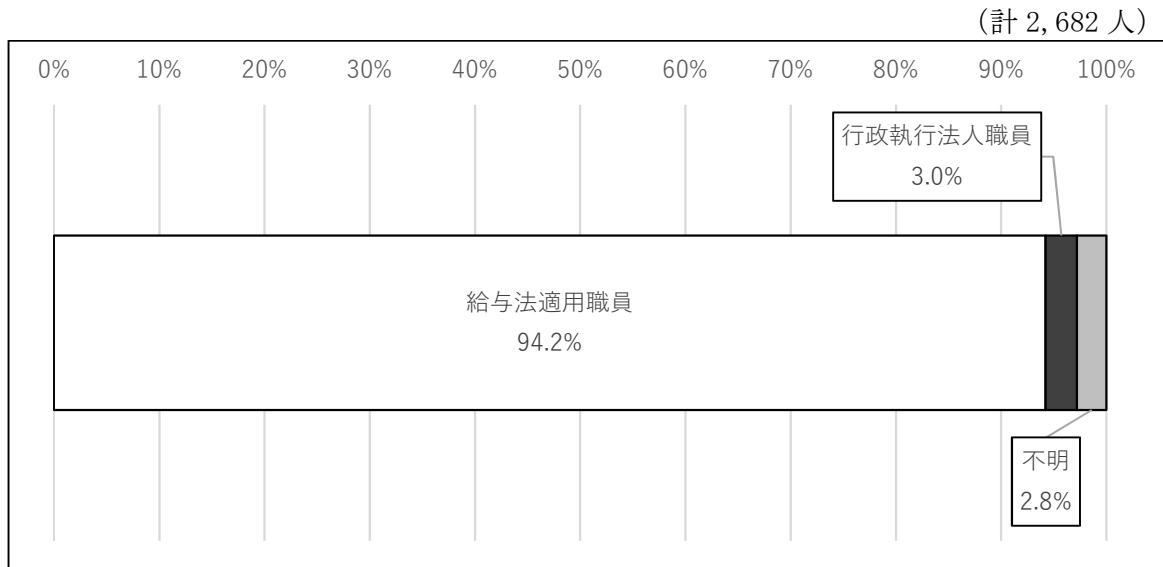
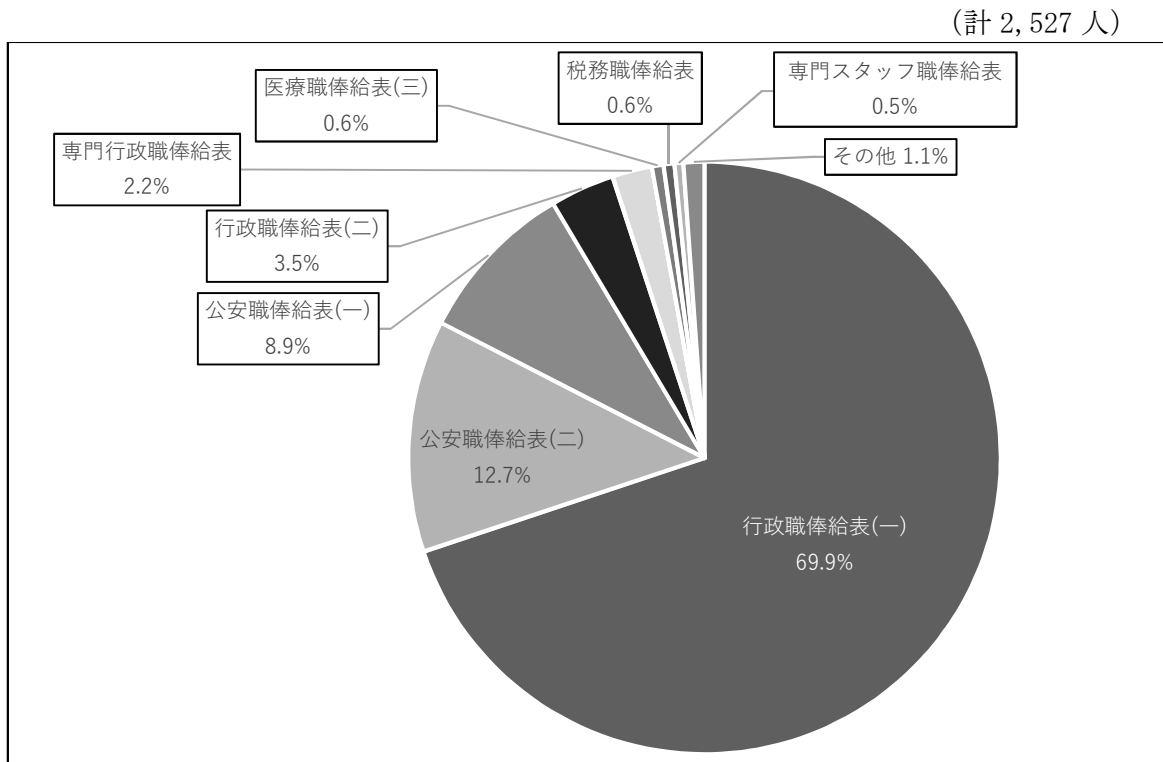


図18 給与法適用職員の再任用後の適用俸給表

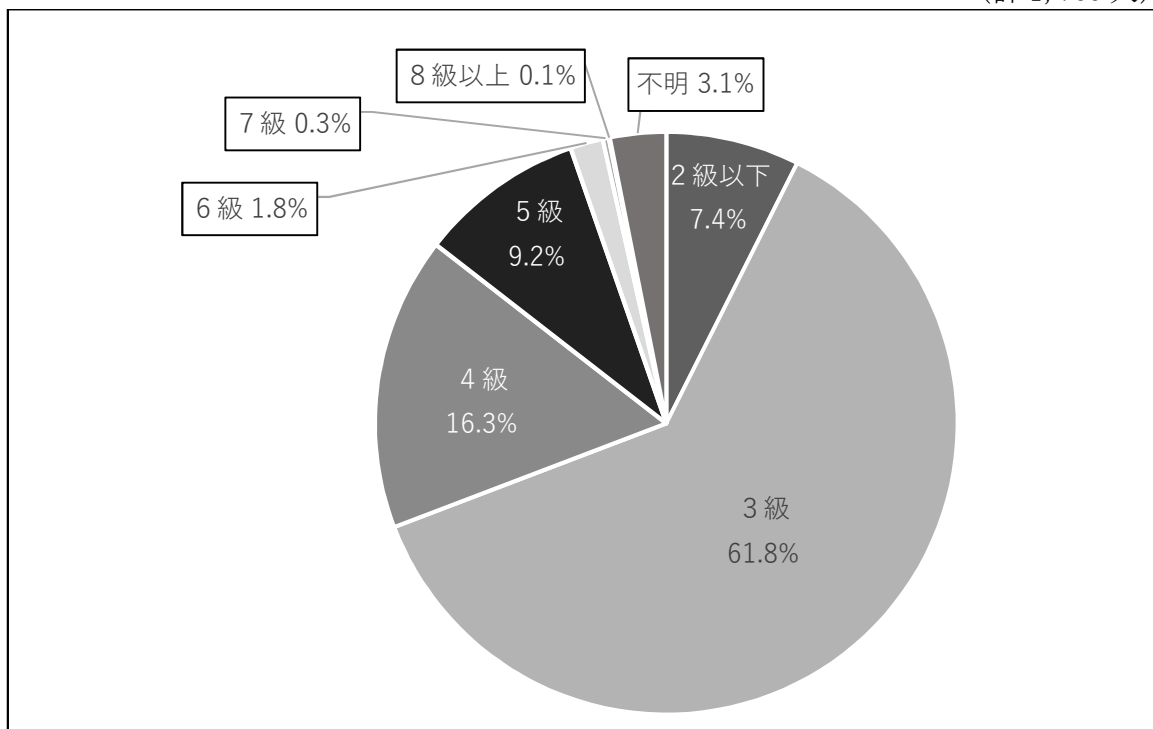


(2) 給与法適用職員の再任用後の職務の級

給与法適用職員のうち、最も適用人数が多い行政職俸給表(一)の適用を受ける再任用職員(一般行政事務に従事)の再任用後の職務の級は、3級が61.8%(前回調査67.7%)で最も多く、次いで4級が16.3%(同11.8%)、5級が9.2%(同8.2%)、2級以下が7.4%(同8.5%)となっている。(図19、第17表)

図19 行政職俸給表(一)の適用を受ける再任用職員の再任用後の職務の級

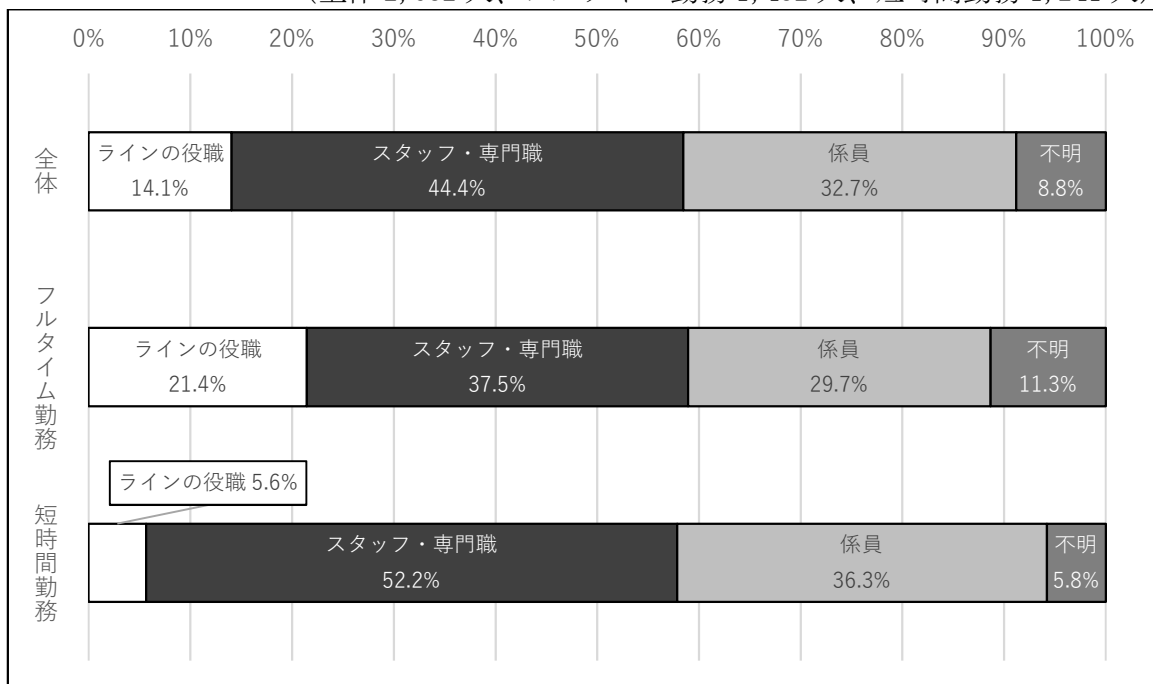
(計1,766人)



(3) 再任用後のポスト

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」の再任用後のポストは、「ラインの役職」が14.1%（フルタイム勤務21.4%、短時間勤務5.6%）、「スタッフ・専門職」が44.4%（フルタイム勤務37.5%、短時間勤務52.2%）、「係員」が32.7%（フルタイム勤務29.7%、短時間勤務36.3%）となっている。（図20、第18表）

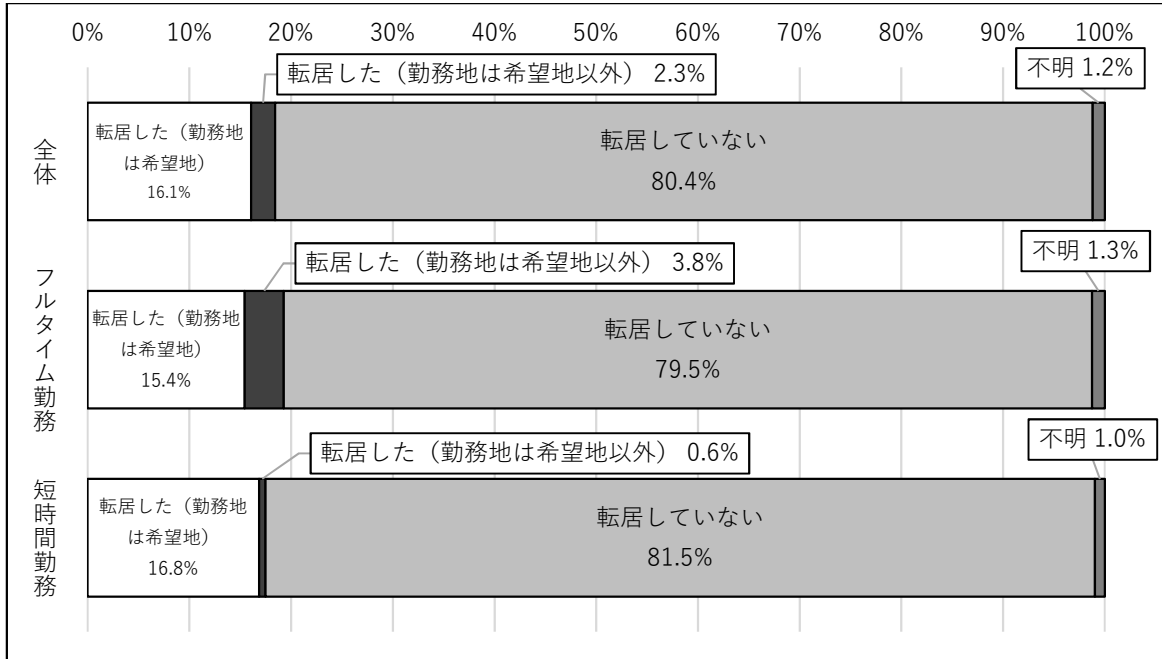
図20 再任用後のポスト
(全体2,682人、フルタイム勤務1,432人、短時間勤務1,241人)



(4) 再任用に伴う転居の状況及び転居の理由

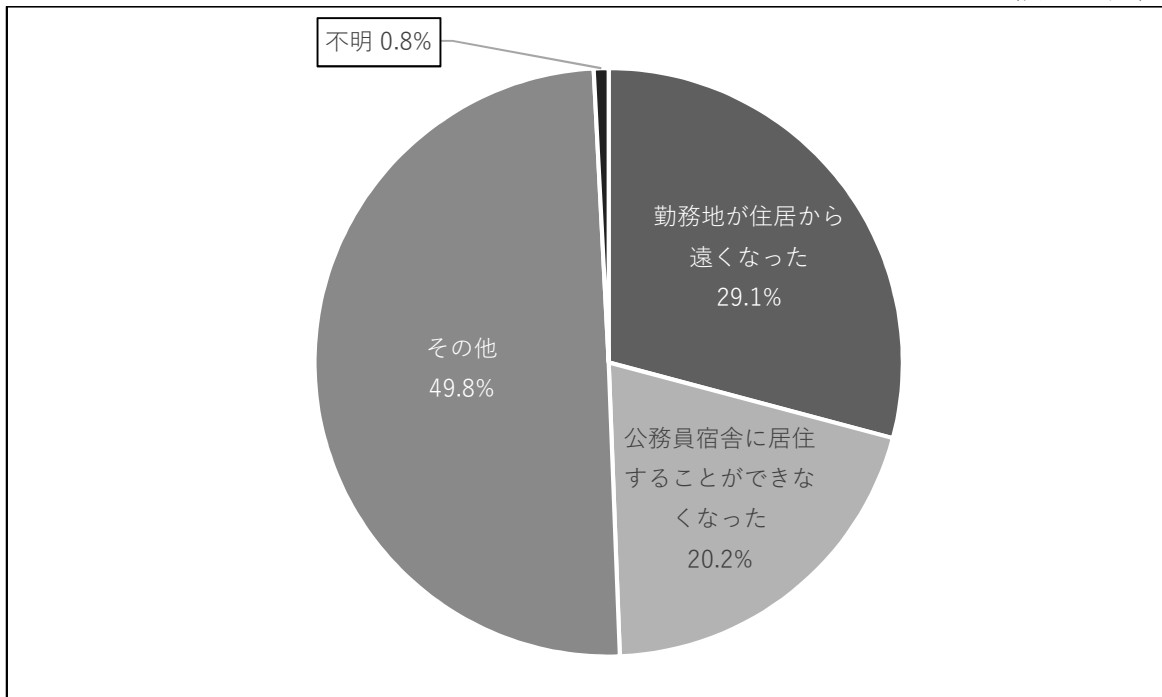
「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」の再任用に伴う転居の状況は、「転居していない」が80.4%となっている。（図21、第19表—1）

図21 再任用に伴う転居の状況
（全体2,682人、フルタイム勤務1,432人、短時間勤務1,241人）



「転居した（勤務地は希望地）」又は「転居した（勤務地は希望地以外）」とした者の転居した理由は、「勤務地が住居から遠くなった」が29.1%、「公務員宿舎に居住することができなくなった」が20.2%となっている。（図22、第19表—2）

図22 再任用に伴う転居の理由
（計494人）

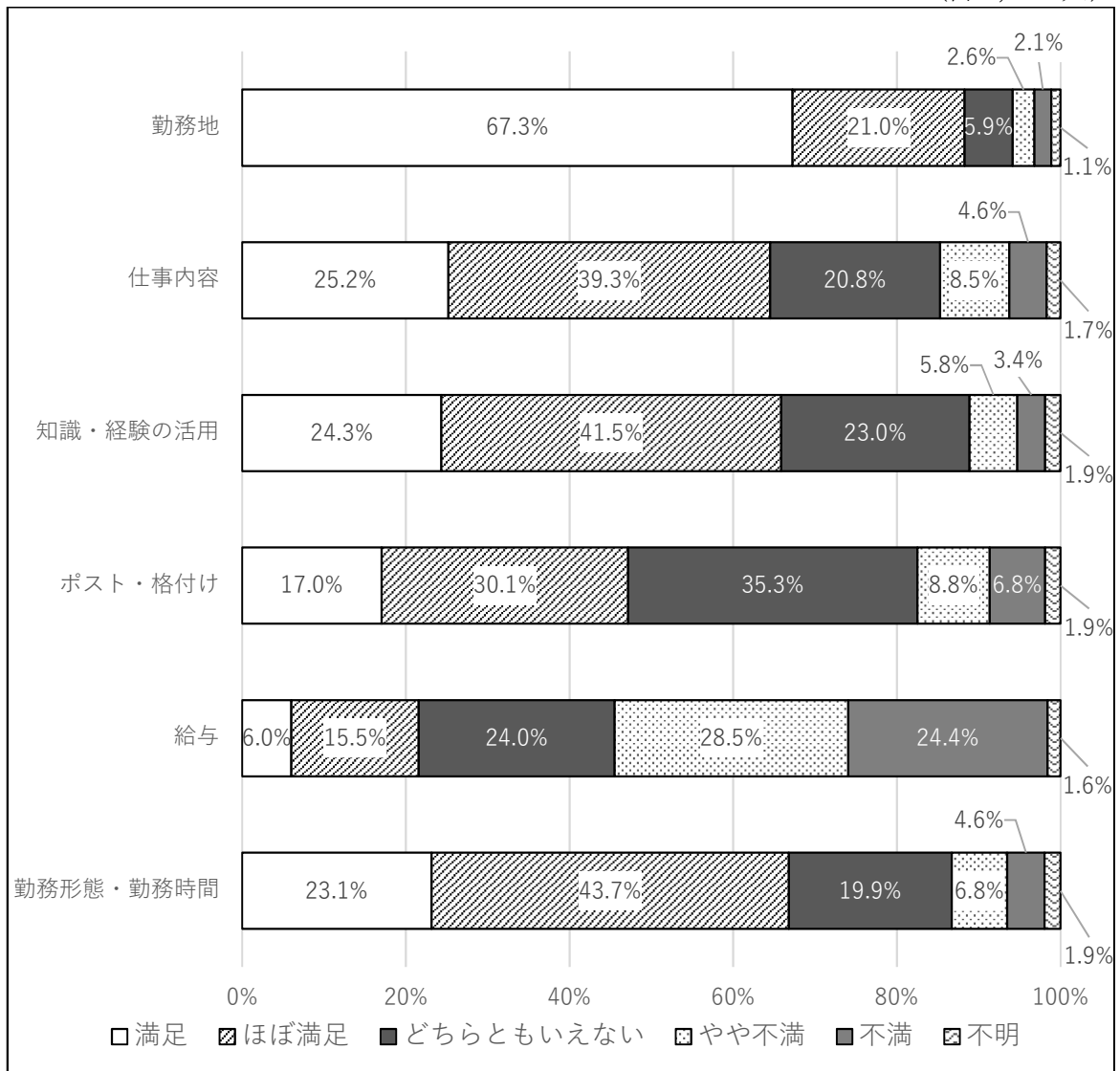


(5) 再任用についての評価

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」の再任用についての評価は、全体で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、「勤務地」で88.3%、「仕事内容」で64.5%、「知識・経験の活用」で65.8%、「勤務形態・勤務時間」で66.8%と過半数となっているが、「ポスト・格付け」は47.2%であり、「給与」については21.6%と低くなっている。（図23、第20表—1）

図23 再任用についての評価（全体）

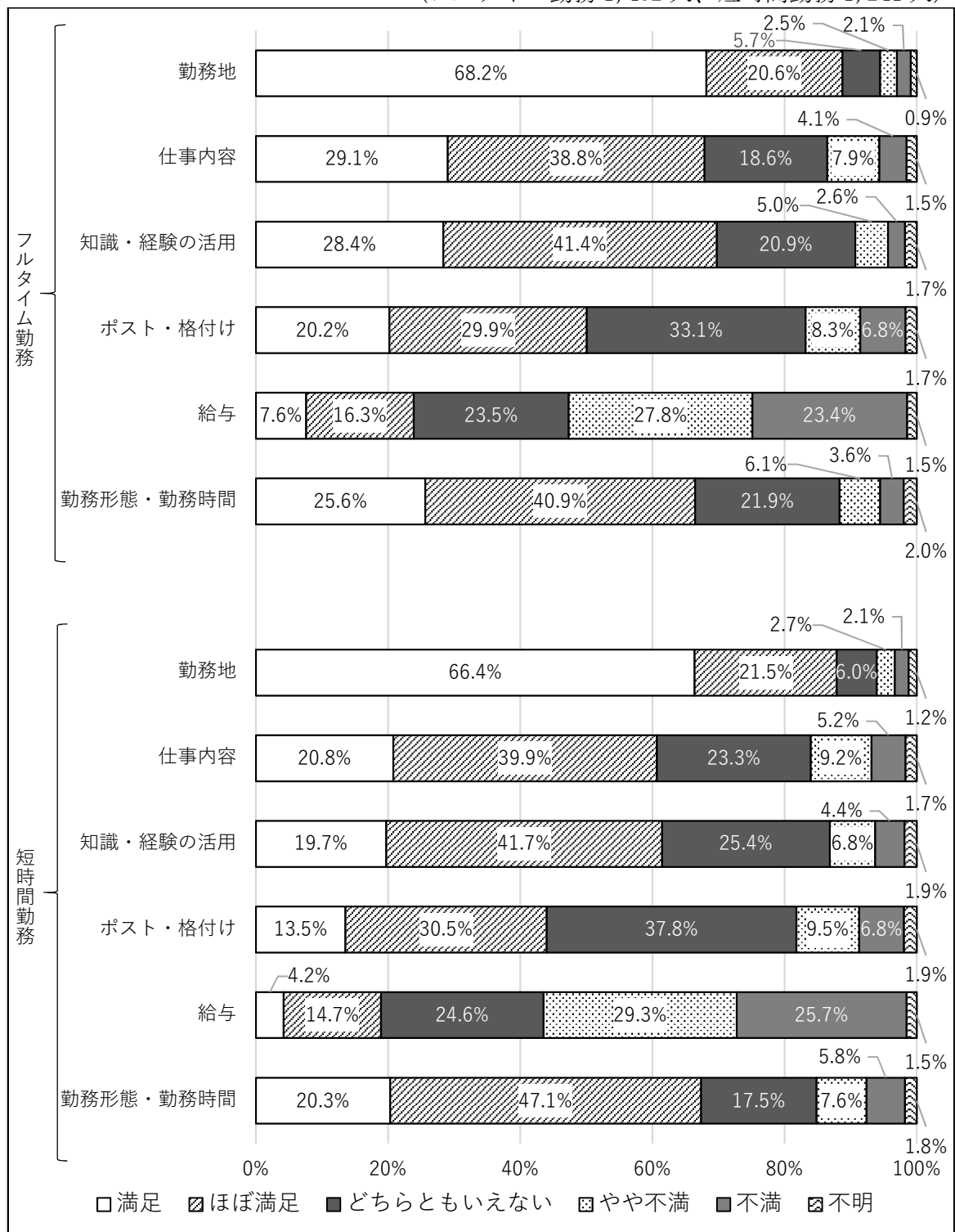
（計2,682人）



勤務形態別で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、「勤務地」はフルタイム勤務で88.8%、短時間勤務で87.9%、「仕事内容」はフルタイム勤務で67.9%、短時間勤務で60.7%、「知識・経験の活用」はフルタイム勤務で69.8%、短時間勤務で61.5%、「ポスト・格付け」はフルタイム勤務で50.1%、短時間勤務で44.0%、「給与」はフルタイム勤務で23.9%、短時間勤務で18.9%、「勤務形態・勤務時間」はフルタイム勤務で66.5%、短時間勤務で67.4%となっている。（図24、第20表-1）

図24 再任用についての評価（勤務形態別）

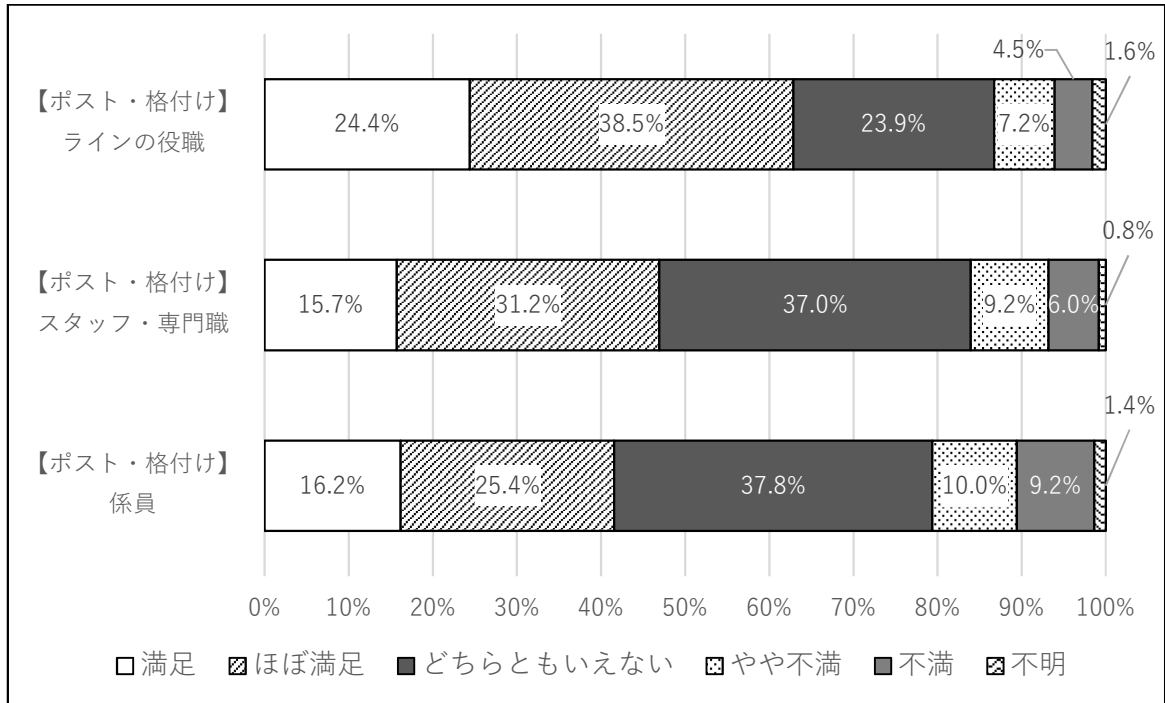
（フルタイム勤務1,432人、短時間勤務1,241人）



「ポスト・格付け」について再任用後のポスト別で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、ラインの役職で 62.9%、スタッフ・専門職で 46.9%、係員で 41.6% となっている。（図 25、第 20 表—2）

図 25 再任用についての評価（再任用後のポスト別）

（ラインの役職 377 人、スタッフ・専門職 1,191 人、係員 878 人）



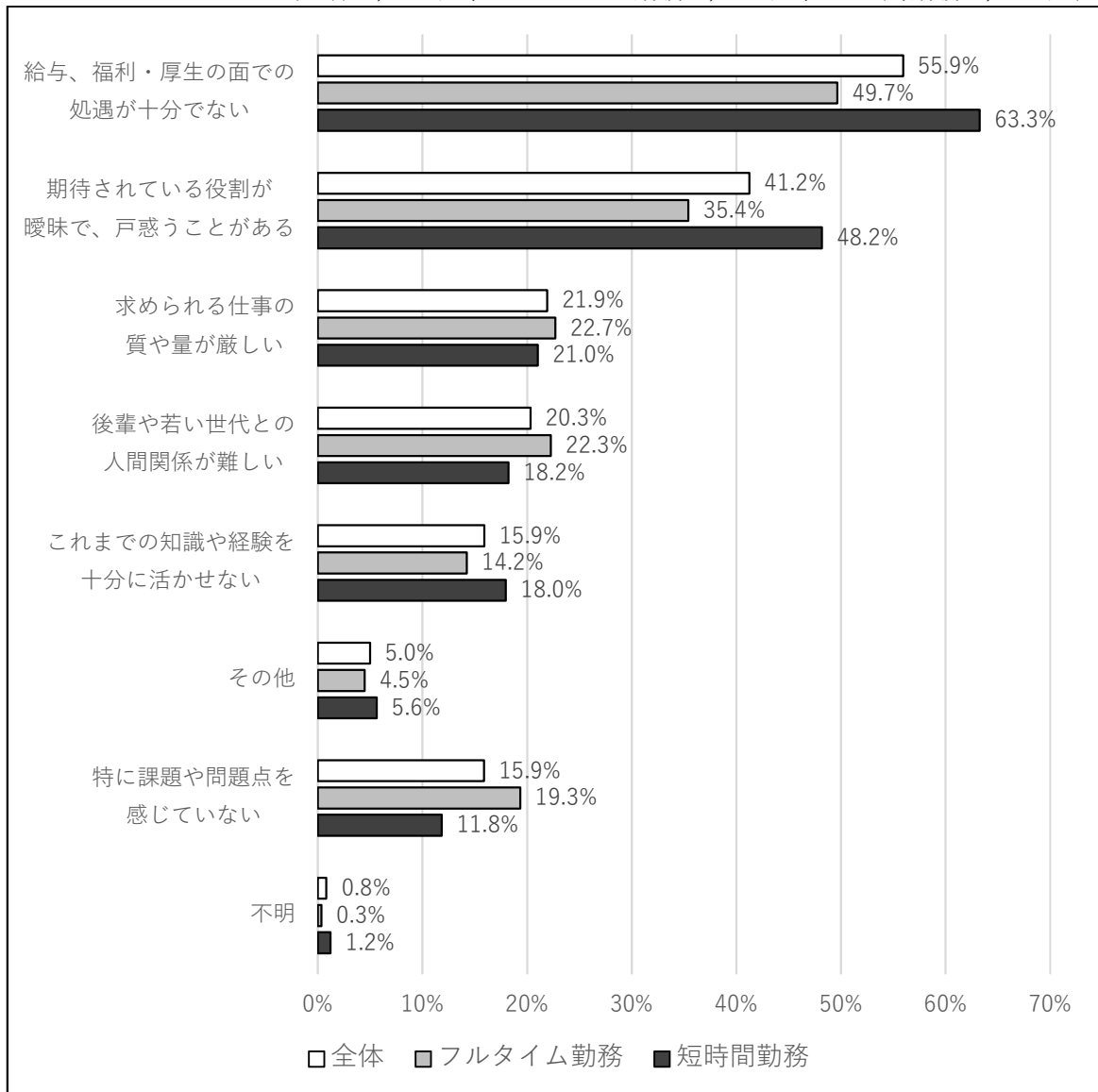
(6) 再任用という働き方の課題や問題点

「国の機関（行政執行法人を含む。）の再任用職員」が考える再任用という働き方の課題や問題点は、「給与、福利・厚生での面での処遇が十分でない」が55.9%、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」が41.2%となっている。

これを勤務形態別に見ると、「給与、福利・厚生での面での処遇が十分でない」は、フルタイム勤務で49.7%、短時間勤務で63.3%、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」は、フルタイム勤務で35.4%、短時間勤務で48.2%となっている。（図26、第21表—1）

図26 再任用という働き方の課題や問題点（複数回答）

（全体2,682人、フルタイム勤務1,432人、短時間勤務1,241人）



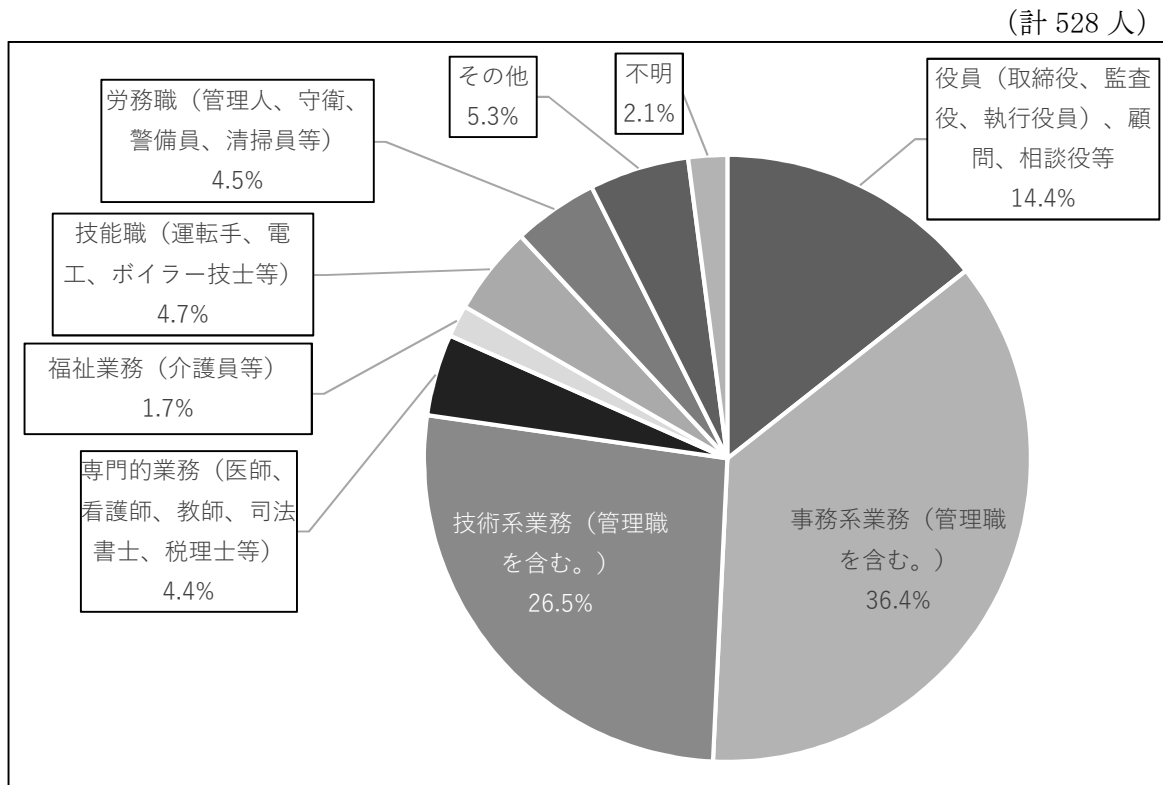
5 再任用職員以外の者の就労状況

- 再任用職員以外（「国の機関（行政執行法人を含む。）の非常勤職員等」、「政府関係機関等」、「地方公共団体等」、「民間企業」又は「NPO法人」）で就労している者の職種は、「事務系業務（管理職を含む。）」が36.4%で最も多い。
- 仕事を探した方法は、「家族、友人、知人等の紹介」が35.4%、「ハローワーク、人材紹介会社等のあっせん」が31.3%となっている。

(1) 現在の職種

「国の機関（行政執行法人を含む。）の非常勤職員等」、「政府関係機関等」、「地方公共団体等」、「民間企業」又は「NPO法人」で就労している者の職種は、「事務系業務（管理職を含む。）」が36.4%（前回調査40.7%）で最も多く、次いで「技術系業務（管理職を含む。）」が26.5%（同13.0%）、「役員（取締役、監査役、執行役員）、顧問、相談役等」が14.4%（同9.1%）となっている。（図27、第22表）

図27 現在の職種

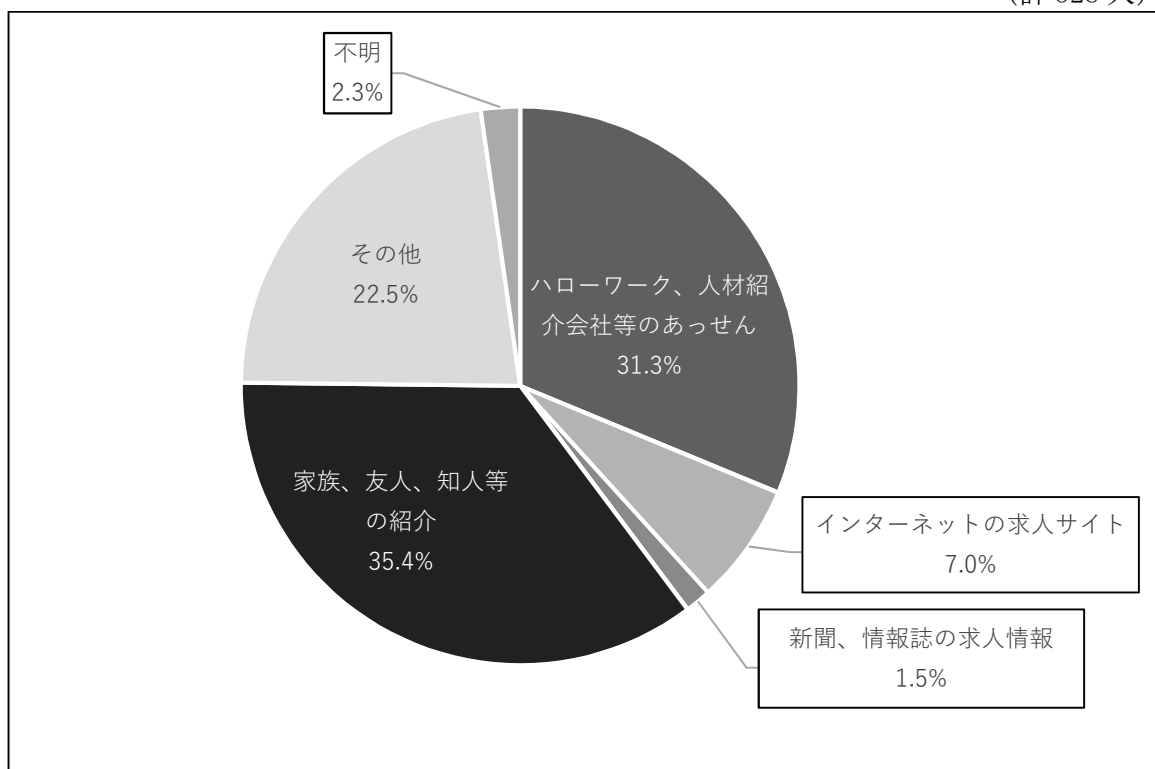


(2) 現在の仕事を探した方法

「国の機関（行政執行法人を含む。）の非常勤職員等」、「政府関係機関等」、「地方公共団体等」、「民間企業」又は「NPO法人」で就労している者が現在の仕事を探した方法は、「家族、友人、知人等の紹介」が35.4%（前回調査35.2%）で最も多く、次いで「ハローワーク、人材紹介会社等のあっせん」が31.3%（同20.2%）となっている。（図28、第23表）

図28 現在の仕事を探した方法

（計528人）



6 家族、家計等の状況

- ・ 世帯の構成は、「二世帯世帯（子と同居）」が36.2%で最も多く、次いで「本人及び配偶者のみ世帯」が35.9%、「二世帯世帯（親と同居）」が9.6%、「独身世帯」が9.5%となっている。
- ・ 世帯の収入（ボーナス収入を含まない。）及び支出の状況は、平均収入月額が37.7万円、平均支出月額が37.6万円と収入と支出がほぼ釣り合っているが、就労者の世帯では収入が支出を0.8万円上回っているのに対し、非就労者の世帯では支出が収入を11.3万円上回っている。
- ・ 世帯の平均収入月額37.7万円の内訳は、「本人の給与・事業収入」が66.3%で最も多く、前回調査から約8ポイント増加している。
- ・ 世帯の平均支出月額の内訳は、「食料」が19.7%と最も多く、次いで「税金」が13.6%、「社会保険料」が12.1%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 住居の種類は、ローン返済中の持ち家に居住している者は21.7%であり、ローン返済済み又は返済なしの者を含めて持ち家に居住している者は83.0%となっている。
- ・ 世帯の家計の状況は、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多い。
- ・ 赤字が出る場合の対応（複数回答）は、「退職手当を取り崩す」が71.9%で最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金等を取り崩す」が60.3%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 退職手当の使用予定（使用用途）（複数回答）は、「将来やいざという時の備え」が最も多い。次いで、就労者では「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多いのに対し、非就労者では「日常生活費への充当」が多く、前回調査と同じ傾向となっている。

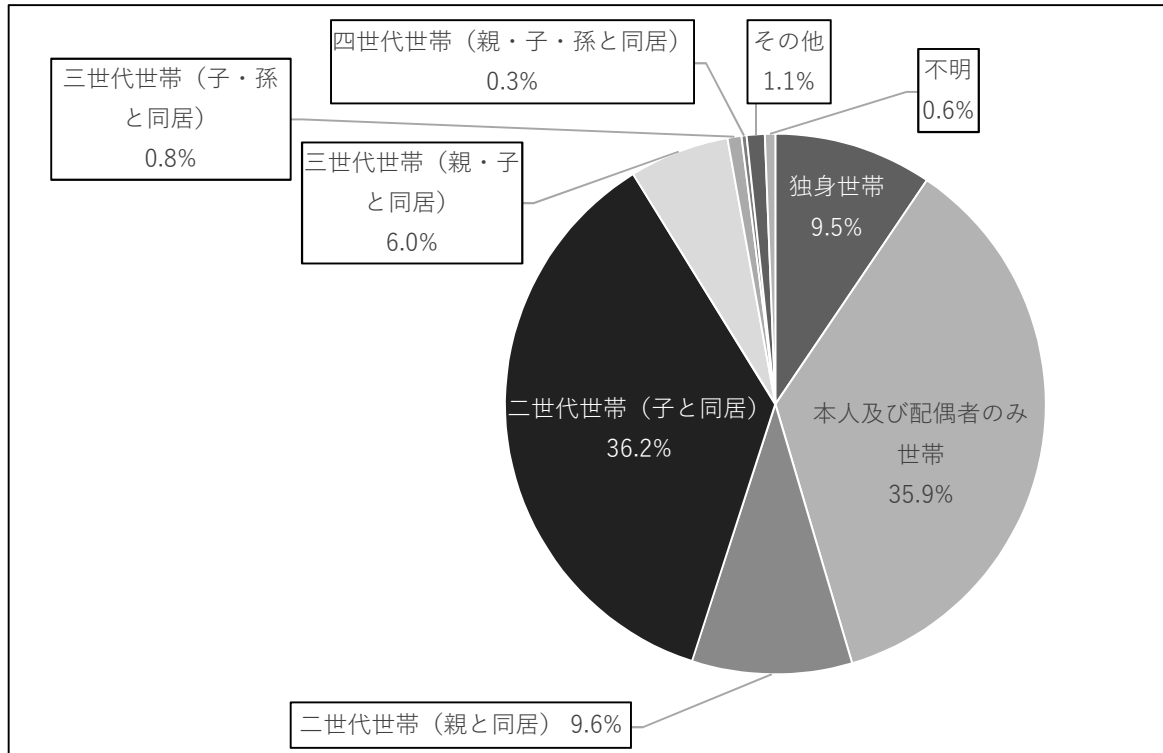
(1) 世帯の構成

世帯の構成は、「二世帯世帯（子と同居）」が36.2%、「本人及び配偶者のみ世帯」が35.9%、「二世帯世帯（親と同居）」が9.6%、「独身世帯」が9.5%、「三世帯世帯（親・子と同居）」が6.0%、「三世帯世帯（子・孫と同居）」が0.8%、「三世帯世帯（親・子・孫と同居）」が0.3%、「四世代世帯（親・子・孫と同居）」が0.3%、「その他」が1.1%となっている。（図29、第24表）

（前回調査 「夫婦二人暮らし」35.3%、「夫婦と独身の子」32.9%、「一人暮らし」7.3%、「夫婦と親」5.7%、「夫婦と既婚の子とその家族」1.0%）

図29 世帯の構成

(計 3,697 人)



(注)

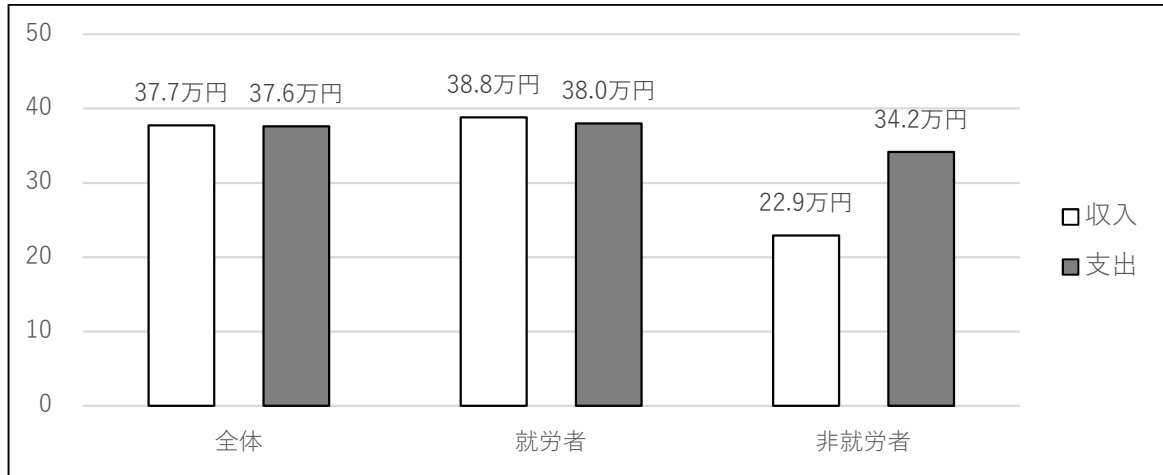
- ・「配偶者」は、配偶者又はパートナー。
- ・「親」は、配偶者の親を含む。
- ・「子」は、子の配偶者を含む。
- ・「孫」は、孫の配偶者を含む。
- ・「その他」は、親族以外も含む。

(2) 世帯の1か月当たりの平均的な収入及び支出の状況

世帯の収入（ボーナス収入を含まない。以下同じ。）と支出の状況は、平均収入月額が37.7万円（前回調査35.7万円）、平均支出月額は37.6万円（同35.7万円）となっている。

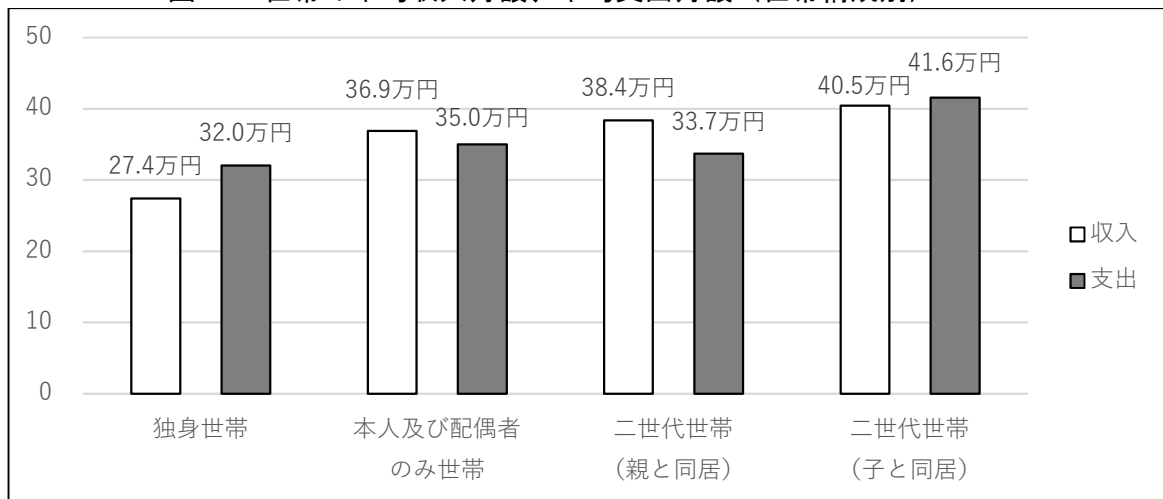
世帯の収入と支出の状況を就労状況別で見ると、就労者世帯では、平均収入月額が38.8万円（前回調査38.3万円）、平均支出月額が38.0万円（同36.0万円）となっており、非就労者世帯では、平均収入月額が22.9万円（同19.2万円）、平均支出月額が34.2万円（同33.3万円）となっている。（図30、第25表—1、第27表—1）

図30 世帯の平均収入月額、平均支出月額（全体、就労状況別）



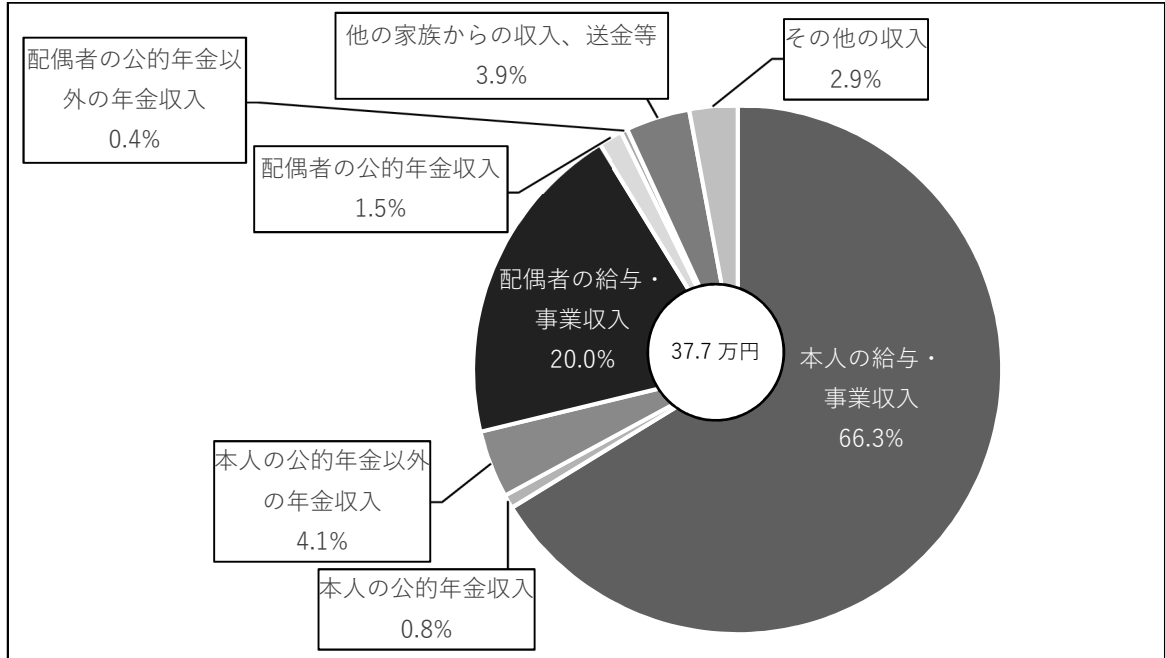
世帯の収入と支出の状況を世帯構成別で見ると、「独身世帯」では、平均収入月額が27.4万円、平均支出月額が32.0万円、「本人及び配偶者のみ世帯」では、平均収入月額が36.9万円、平均支出月額が35.0万円、「二世帯世帯（親と同居）」では、平均収入月額が38.4万円、平均支出月額が33.7万円、「二世帯世帯（子と同居）」では、平均収入月額が40.5万円、平均支出月額が41.6万円となっている。（図31、第25表—2、第27表—2）

図31 世帯の平均収入月額、平均支出月額（世帯構成別）



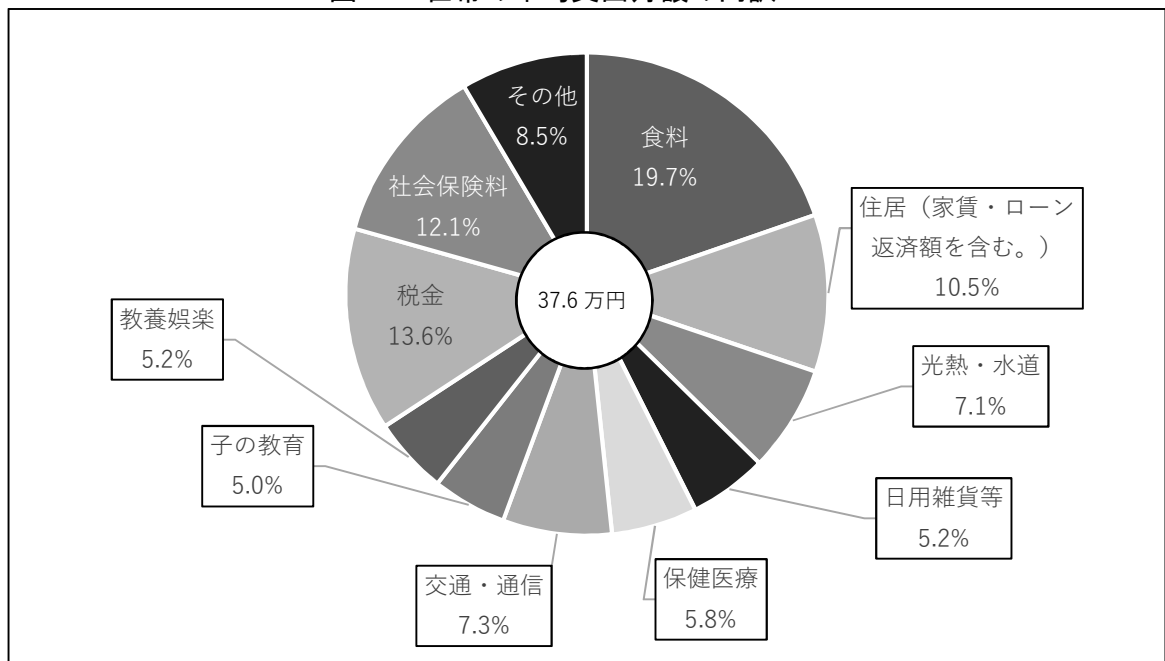
世帯の平均収入月額 37.7 万円の内訳を見ると、「本人の給与・事業収入」が 66.3%（前回調査 58.7%）で最も多く、次いで「配偶者の給与・事業収入」が 20.0%（同 23.5%）、「本人の公的年金以外の年金収入」が 4.1%（同 4.5%）となっている。（図 32、第 25 表—1）

図 32 世帯の平均収入月額の内訳



世帯の平均支出月額 37.6 万円の内訳を見ると、「食料」が 19.7%（前回調査 20.8%）で最も多く、次いで「税金」が 13.6%（同 14.7%）、「社会保険料」が 12.1%（同 11.4%）となっている。（図 33、第 27 表—1）

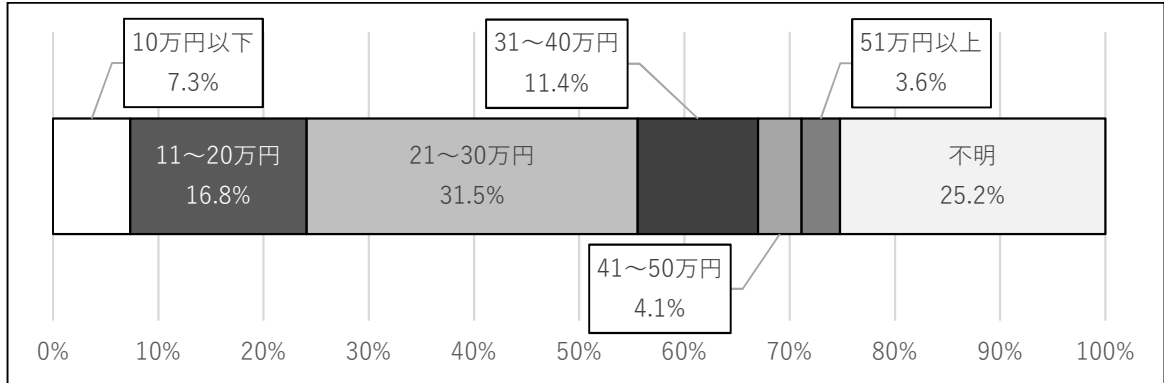
図 33 世帯の平均支出月額の内訳



(3) 本人の平均収入月額

本人の平均収入月額(ボーナス収入を含まない。)の金額階層は、「21～30万円」が31.5%と最も多く、次いで「11～20万円」が16.8%、「10万円以下」が7.3%となっている。(図34、第26表—1)

図34 本人の平均収入月額

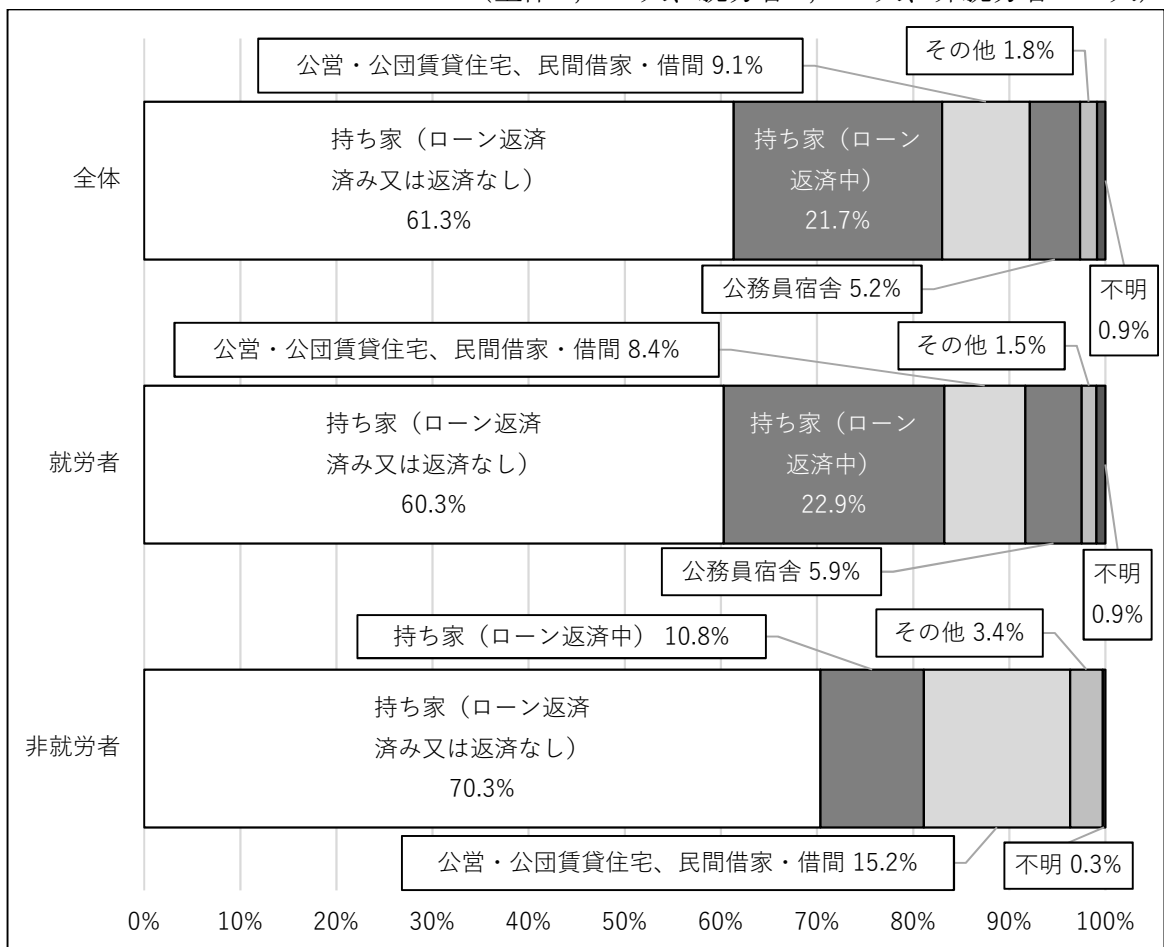


(4) 住居の種類

住居の種類は、「持ち家(ローン返済中)」の者は21.7%(前回調査21.0%)であり、「持ち家(ローン返済済み又は返済なし)」の者を含めて「持ち家」に居住している者は83.0%(同85.4%)となっている。(図35、第29表—1)

図35 住居の種類(全体、就労状況別)

(全体3,697人、就労者3,312人、非就労者381人)

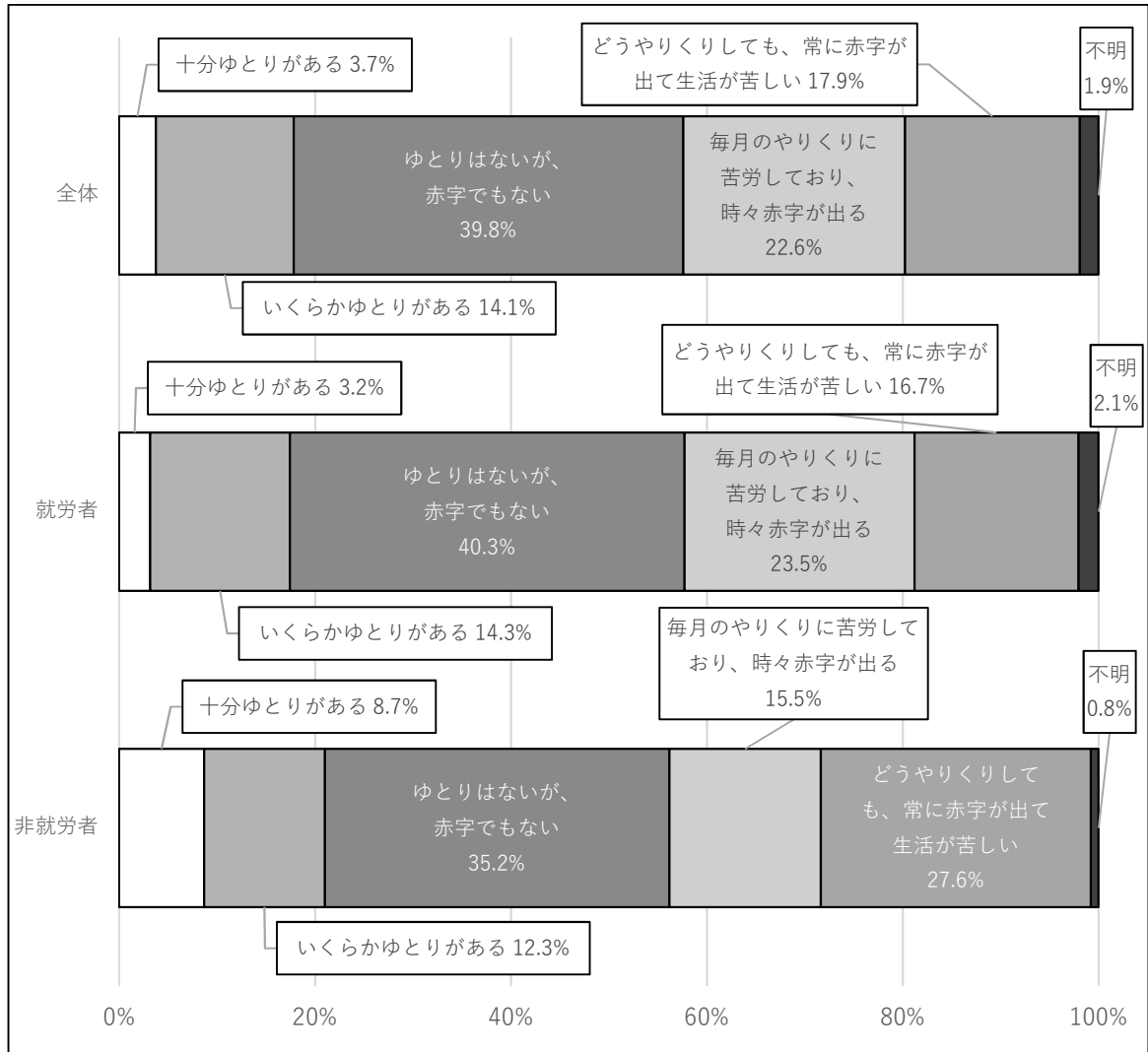


(5) 世帯の家計の状況、赤字が出る場合の対応

世帯の家計の状況は、就労者、非就労者の世帯ともに、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多くなっている（全体 39.8%、就労者 40.3%、非就労者 35.2%）。（図 36、第 30 表—1）

図 36 世帯の家計の状況

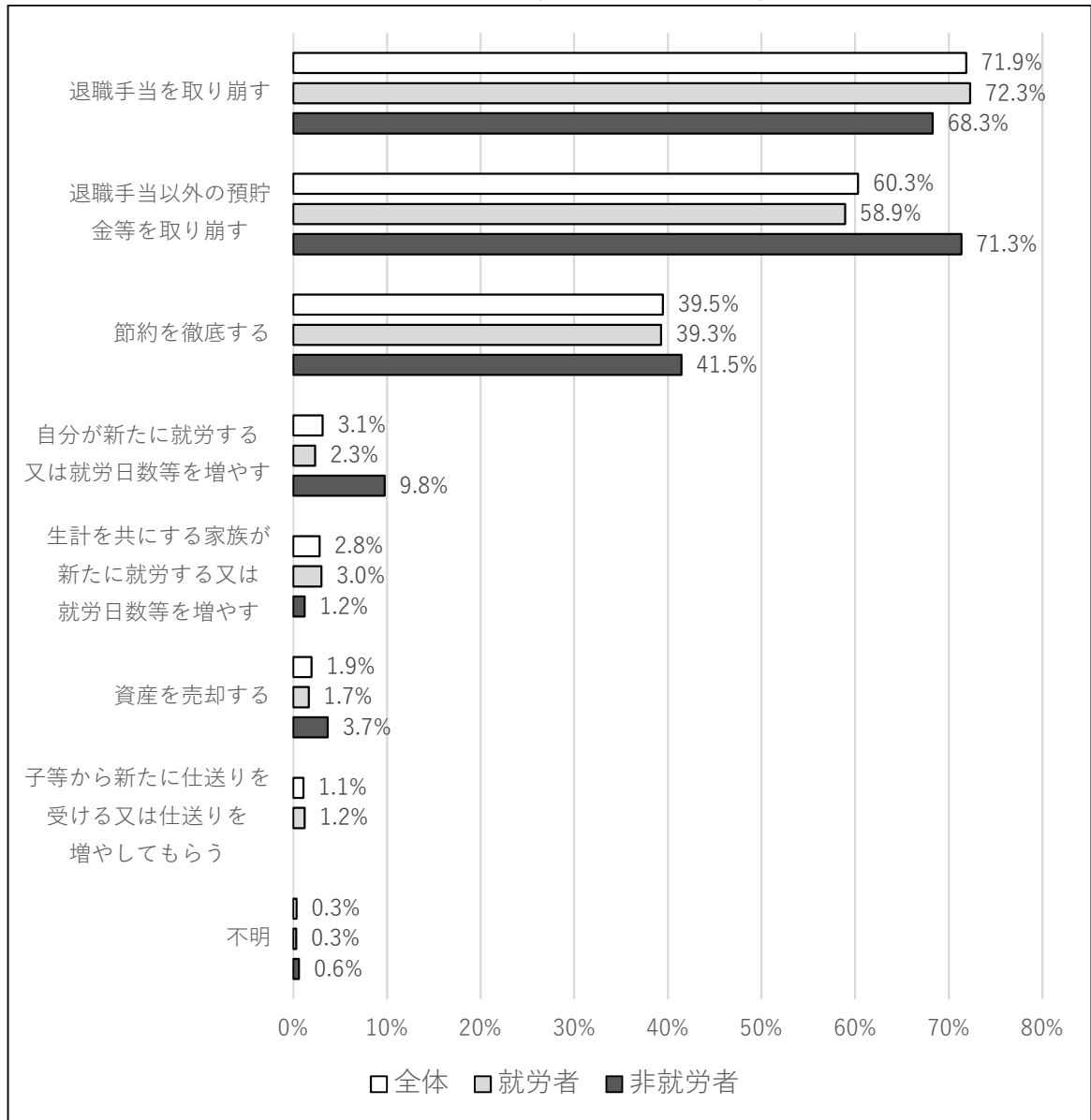
（全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人）



家計の状況について「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」又は「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」と回答した者の赤字が出る場合の対応は、「退職手当を取り崩す」が71.9%（前回調査67.9%）で最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金等を取り崩す」が60.3%（同61.1%）となっている。（図37、第31表—1）

図37 赤字が出る場合の対応（複数回答）（全体、就労状況別）

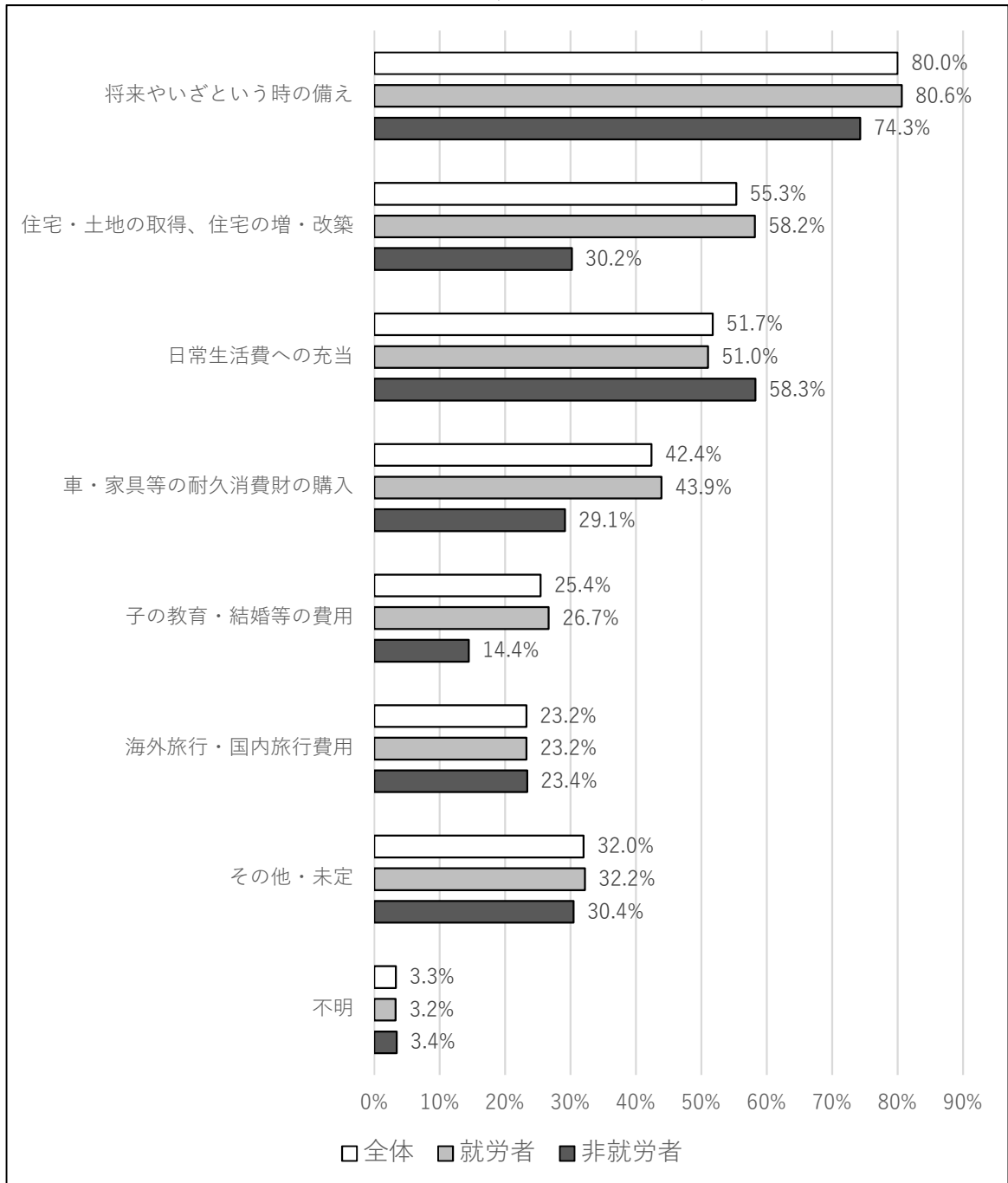
（全体1,497人、就労者1,332人、非就労者164人）



(6) 退職手当の使用予定

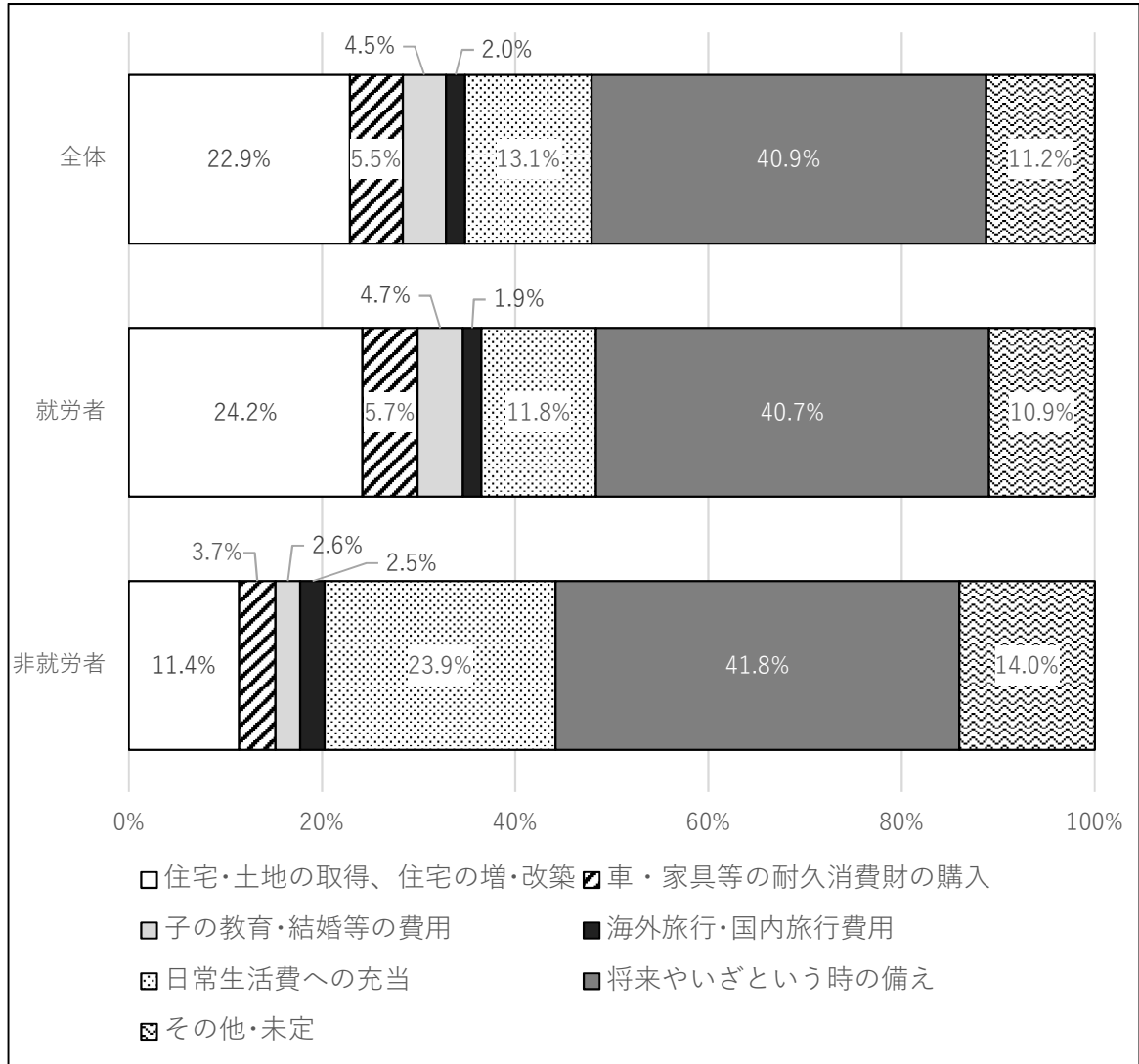
退職手当の使用予定（使用用途）は、「将来やいざという時の備え」が最も多く（全体80.0%、就労者80.6%、非就労者74.3%）、次いで、就労者では「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多い（58.2%）のに対し、非就労者では「日常生活費への充当」が多い（58.3%）という状況になっている。（図38、第32表—1）

図38 退職手当の使用予定（使用用途）の割合（複数回答）（全体、就労状況別）
（全体3,697人、就労者3,312人、非就労者381人）



退職手当の使用予定割合の平均は、「将来やいざという時の備え」が、全体で40.9%（前回調査39.2%）、就労者で40.7%（同38.9%）、非就労者で41.8%（同40.8%）と最も多く、次いで、就労者は「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が24.2%（同26.7%）となっているのに対し、非就労者は「日常生活費への充当」が23.9%（同22.8%）となっている。（図39、第32表-4）

図39 退職手当の使用予定（使用予定割合の平均）（全体、就労状況別）



7 その他

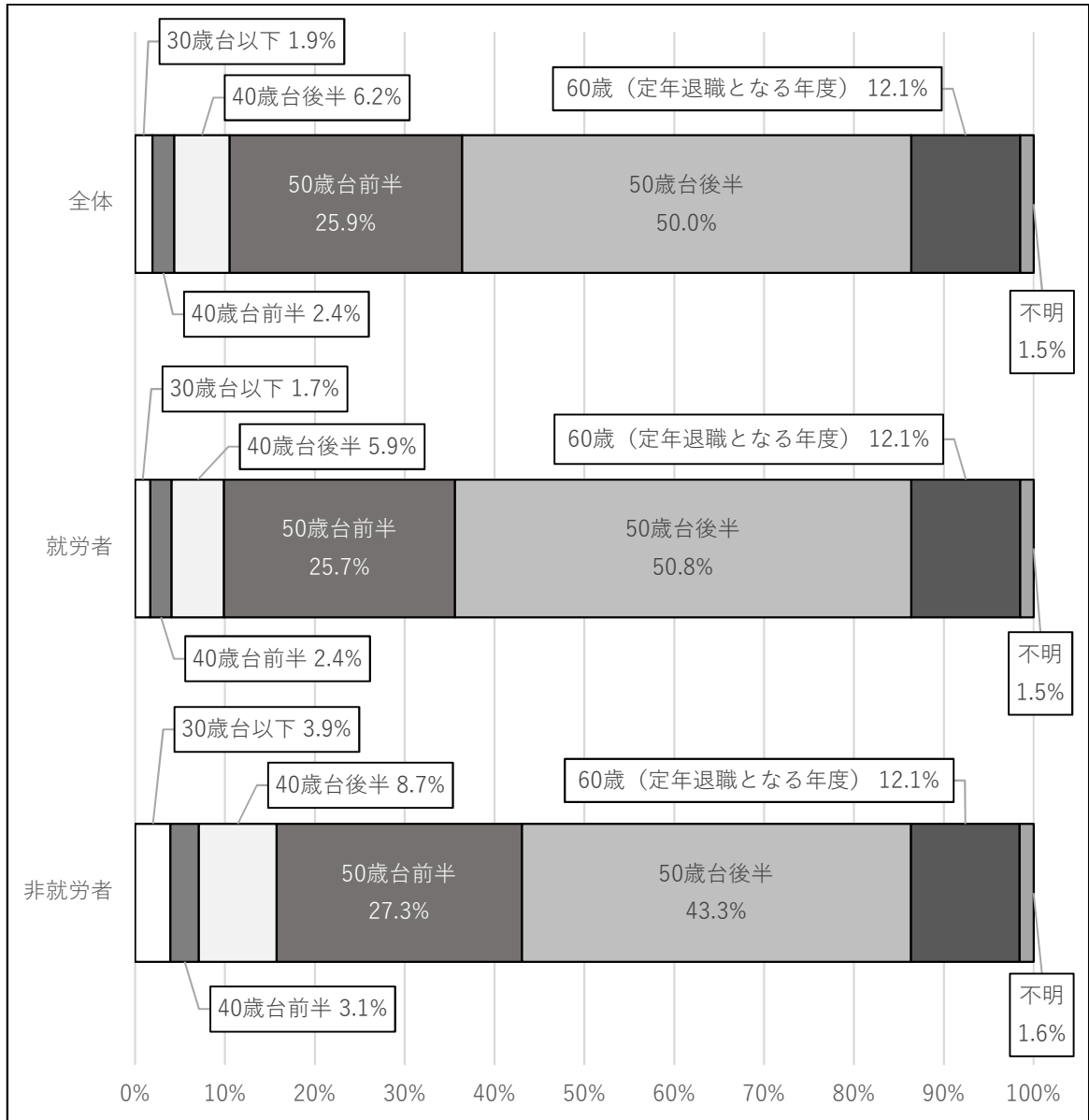
- ・ 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50歳台後半」が50.0%で最も多く、次いで「50歳台前半」が25.9%、「60歳（定年退職となる年度）」が12.1%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの（複数回答）は、「先輩職員からの話」が42.3%で最も多く、次いで「再任用制度に関するパンフレット等」が36.8%、「国の生涯設計セミナーや退職準備プログラムのセミナー等」が33.9%となっている。
- ・ 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと（複数回答）は、「自分の健康」が74.0%で最も多く、次いで、「家族の健康や介護」が71.5%となっている。
- ・ 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）は、「年金、保険に関する情報」が54.2%で最も多く、次いで「資産運用に関する情報」が35.0%、「税金、相続に関する情報」が29.7%、「定年退職後の生活の心構え」が23.6%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。

(1) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50歳台後半」が50.0%（前回調査50.2%）で最も多く、次いで「50歳台前半」が25.9%（同25.7%）、「60歳（定年退職となる年度）」が12.1%（同13.8%）となっている。（図40、第33表）

図40 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

（全体3,697人、就労者3,312人、非就労者381人）



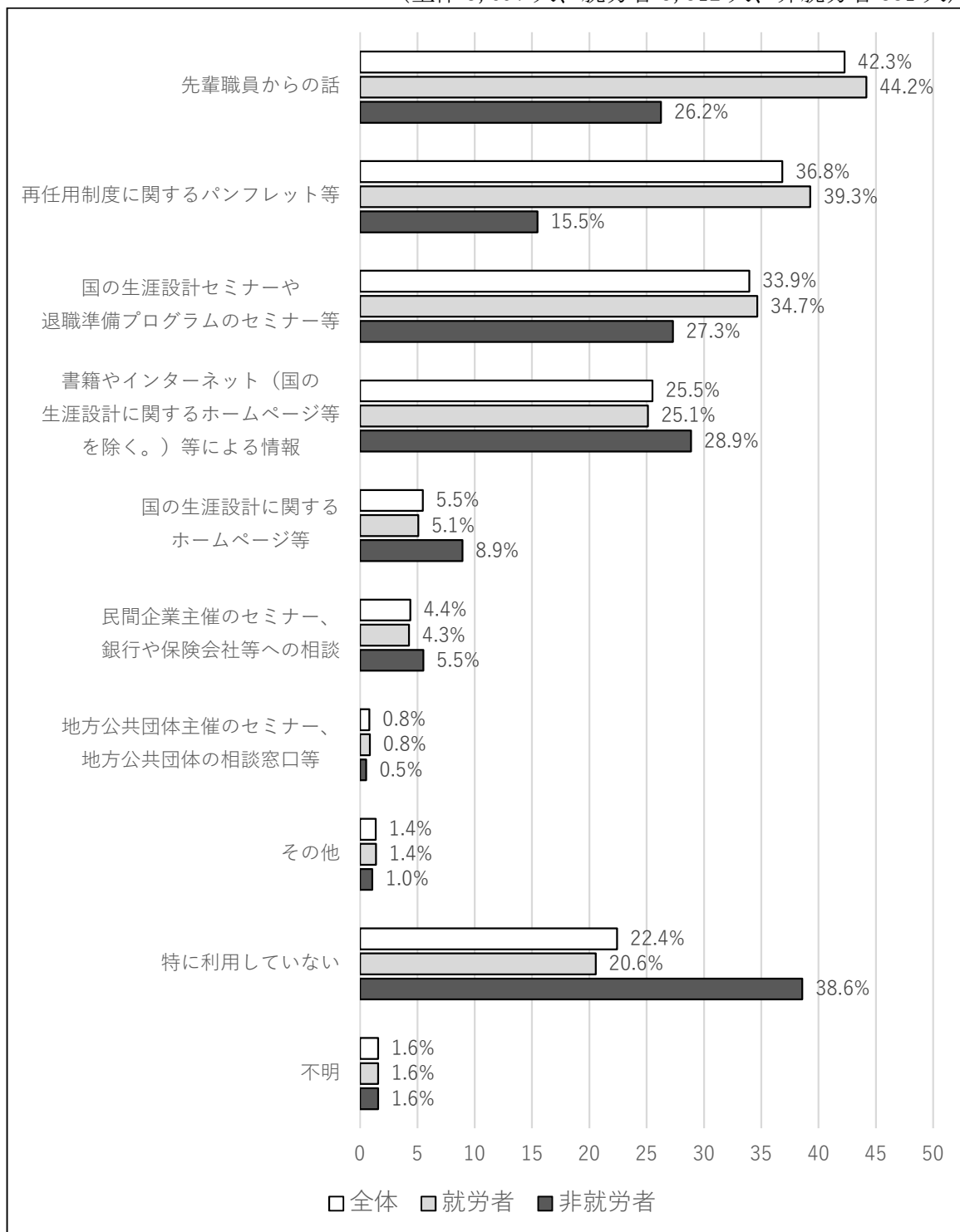
(2) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの

定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したものは、「先輩職員からの話」が42.3%で最も多く、次いで「再任用制度に関するパンフレット等」が36.8%、「国の生涯設計セミナーや退職準備プログラムのセミナー等」が33.9%となっている。

就労状況別にみると、就労者は「先輩職員からの話」が44.2%で最も多いのに対し、非就労者は「特に利用していない」が38.6%で最も多くなっている。（図41、第34表）

図41 定年退職後の生活や生涯設計について
考えるに当たって利用したもの（複数回答）

（全体3,697人、就労者3,312人、非就労者381人）

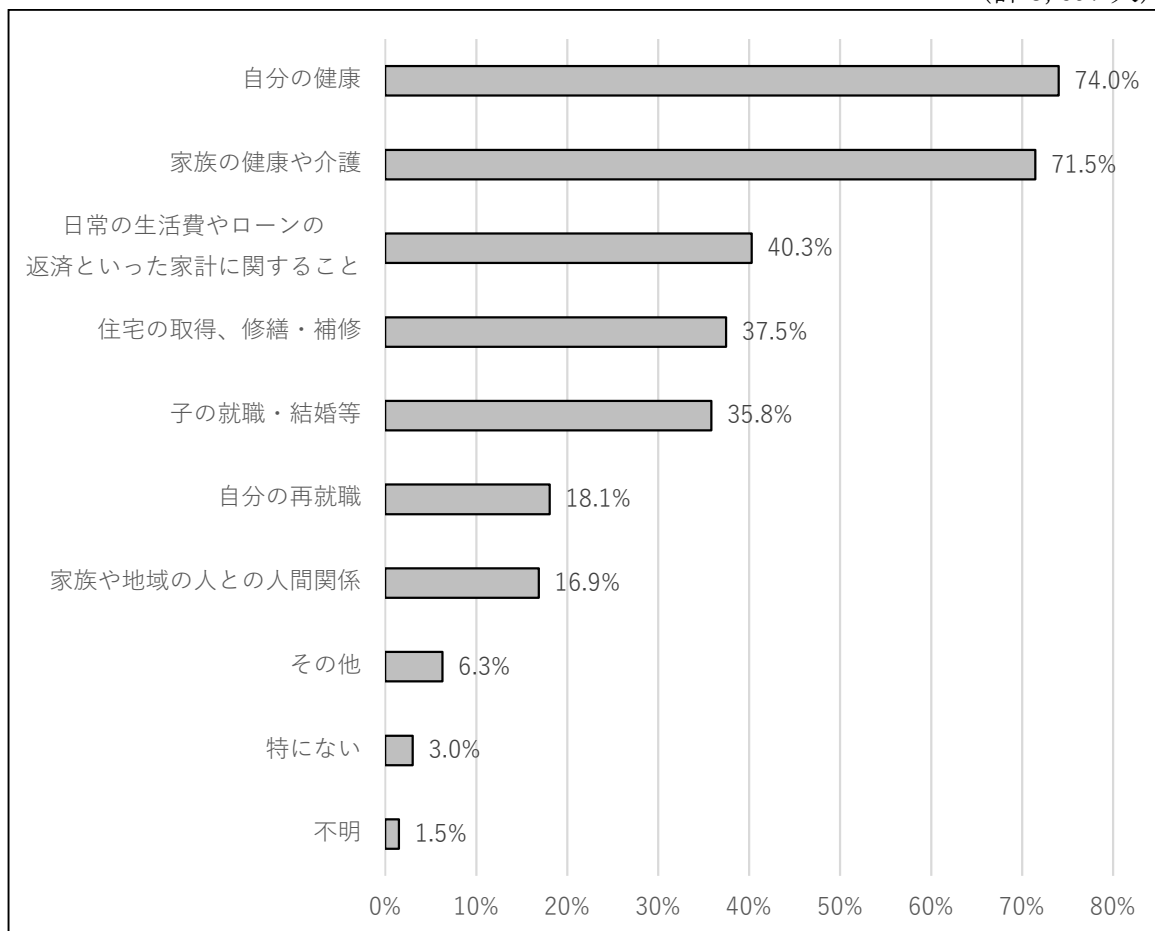


(3) 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと

今後の生活で気にかかることや、不安に思うことは、「自分の健康」が74.0%で最も多く、次いで、「家族の健康や介護」が71.5%、「日常の生活費やローンの返済といった家計に関すること」が40.3%となっている。（図42、第35表）

図42 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと（複数回答）

（計3,697人）

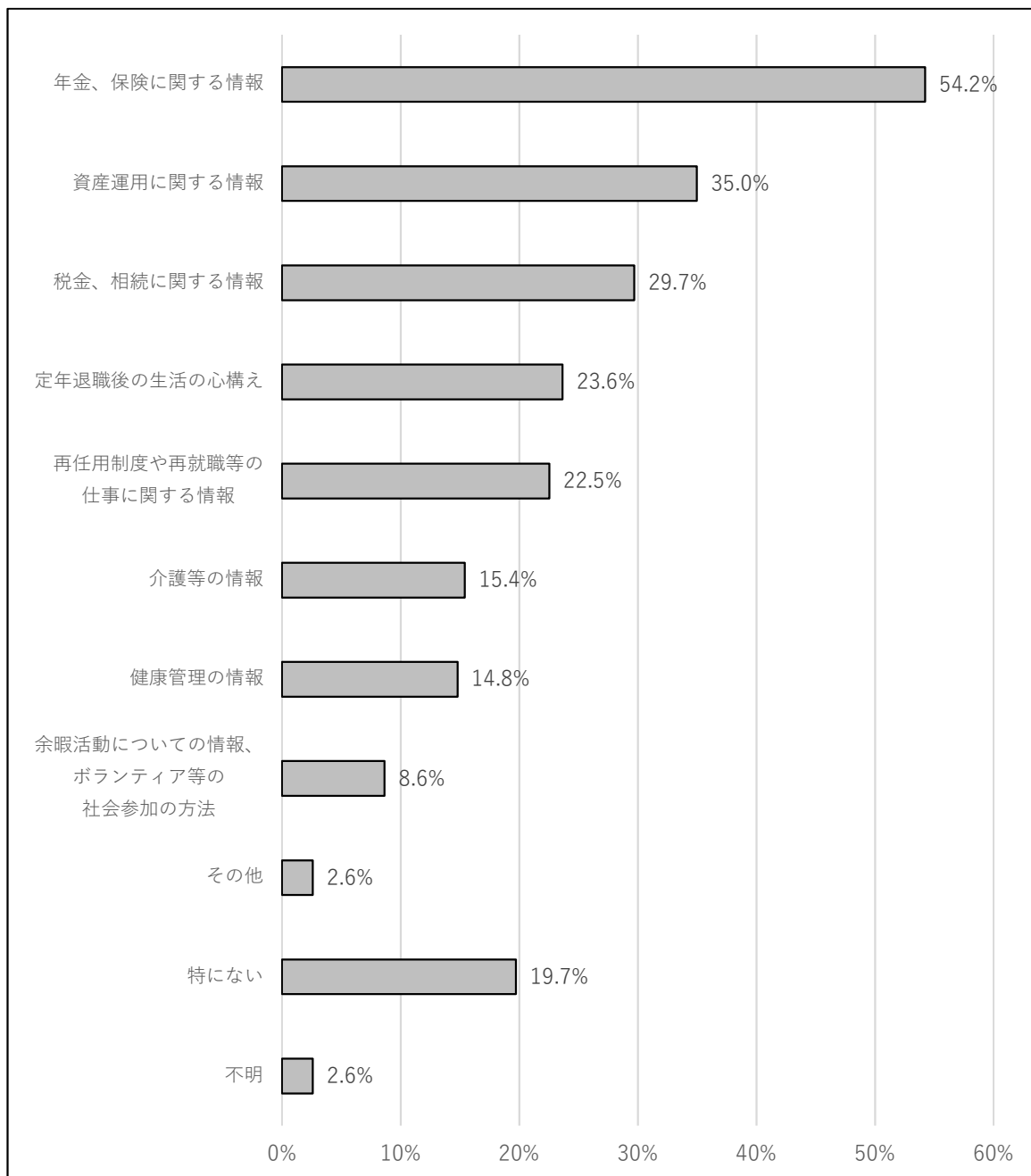


(4) 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと

定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うことは、「年金、保険に関する情報」が54.2%（前回調査58.9%）で最も多く、次いで「資産運用に関する情報」が35.0%（同33.3%）、「税金、相続に関する情報」が29.7%（同26.4%）、「定年退職後の生活の心構え」が23.6%（同24.4%）となっている。（図43、第36表）

図43 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）

（計3,697人）



以 上